

栃木県下野市

下水道事業経営戦略



平成 31 年 3 月策定

令和 5 年 3 月改訂



下野市下水道事業経営戦略

目次

I 下水道事業の現状

1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的	1
2. 本戦略の対象となる事業の現況	4
3. 経営状況分析	6

II 今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 将来の事業予測	2 2
2. 投資及び経費の予測	3 2
3. その他の予測	3 3
4. 経営の基本方針	3 3

III 投資・財政計画（シミュレーション）

1. 投資・財政計画（シミュレーション）の前提条件	3 6
2. シミュレーションの設定条件	3 8
3. 投資・財政計画	4 0
4. 投資・財政計画を踏まえた今後の取組	6 1

IV 経営戦略の取組体制

1. 推進体制	6 7
2. フォローアップ	6 7

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。



I 下水道事業の現状

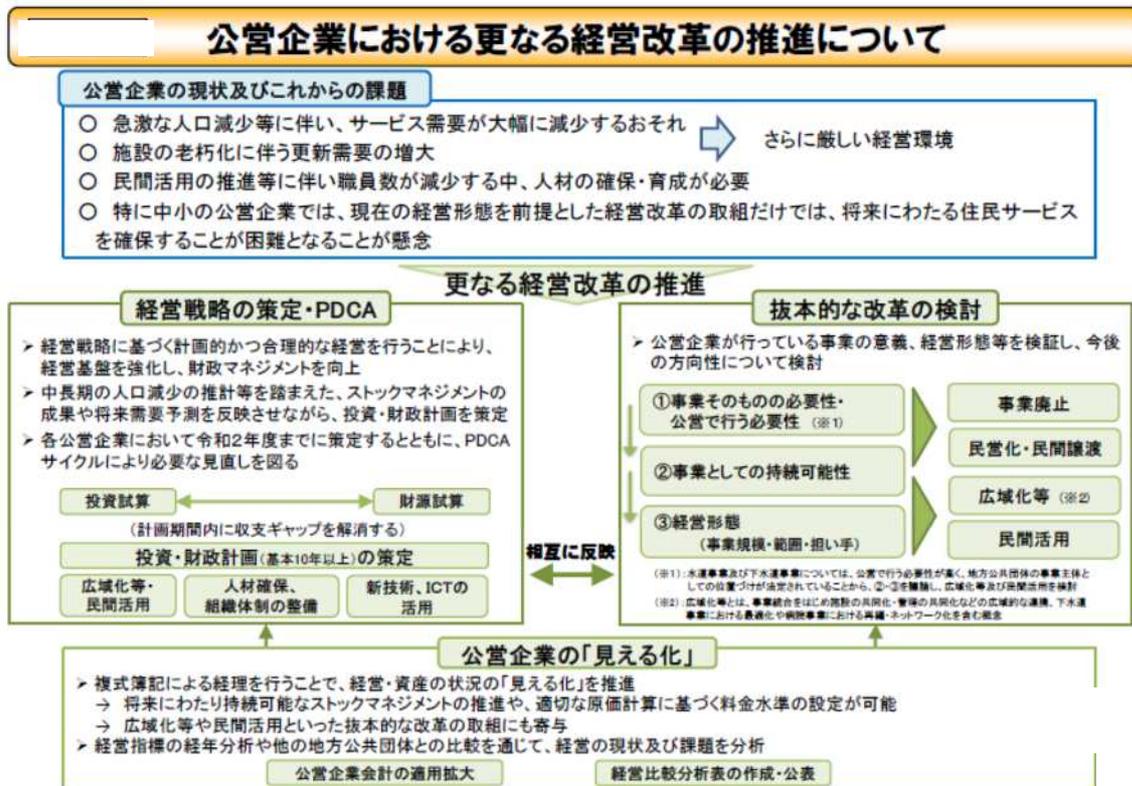
1. 経営戦略策定及び改訂の背景と目的

(1) 公営企業の更なる経営改革の推進

我が国における今後の下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及などによる下水道使用料収入の減少に加えて、施設・設備の老朽化に伴う改築・更新事業への投資の増大などから、ますます厳しくなることが予想されます。

このことから、総務省では、各公営企業に対し、将来にわたって安定的に住民サービスを提供し続けることが可能となるよう、「経営戦略」策定のためのガイドラインを示し、併せて策定の要請をしております。

本市におきましては、平成30年度に「下野市下水道事業経営戦略」を策定いたしました。



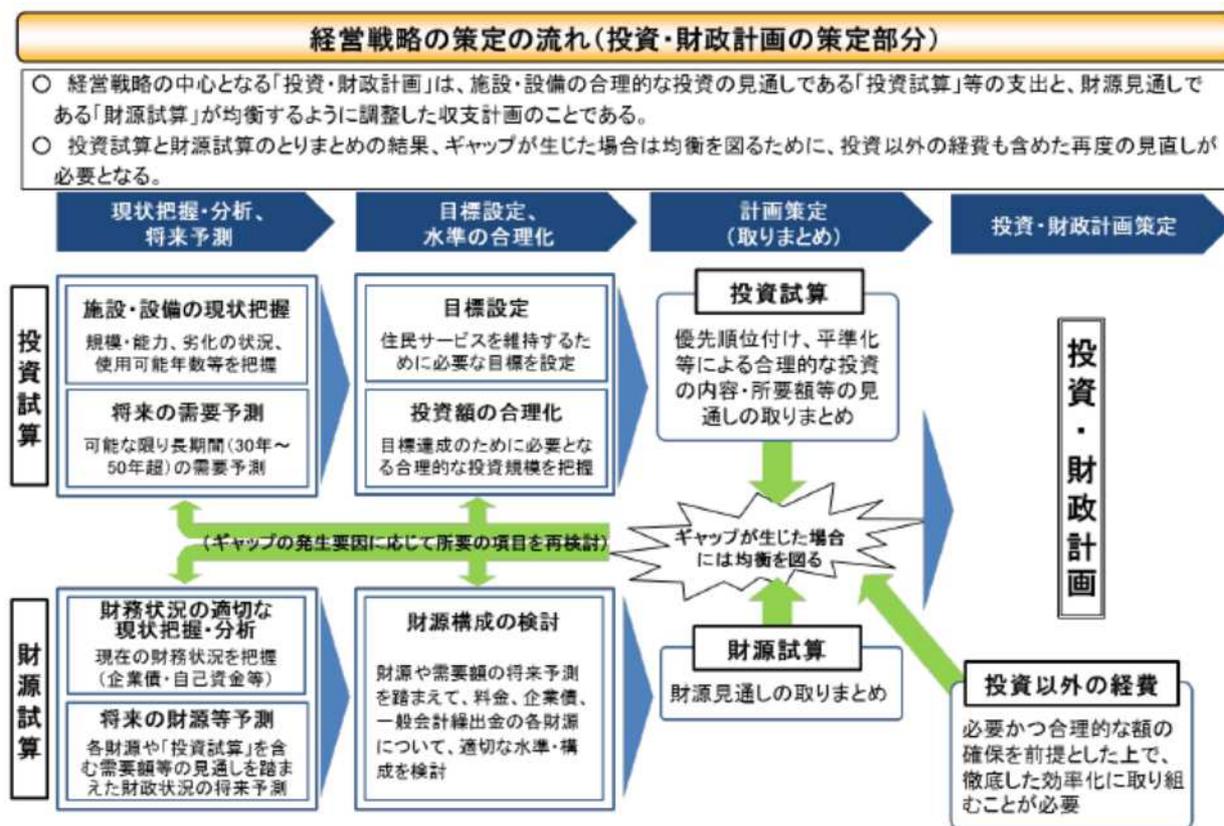
※出典：総務省「令和4年度の公営企業関係主要施策に関する留意事項」について

(3) 経営戦略の要旨

経営戦略は長期的な需要の見通し、更新等の投資の計画、料金改定などに関する計画に基づいて事業の持続性に対する的確な見通しを描くために、中長期の「投資・財政計画」が主な構成要素となります。

「投資・財政計画」の策定に当たっては、「投資試算」及び「財源試算」による将来予測が求められます。

「投資・財政計画」は、現時点で反映可能な経営健全化や財源確保に係る取組を踏まえて試算を行い、その上で、将来の料金収入の減少や更新需要の増大等を見据えた料金水準の適正化や広域化等や更なる民間活用を反映した投資のあり方の見直し等を複合的に検討して具体的なシミュレーションを構築し、今後の経営の指針や取組を描くものとなります。



※出典：総務省「経営戦略策定・改定マニュアル」より抜粋

2 本戦略の対象となる事業の現況

(1) 対象となる事業概要

本戦略の対象事業は、下野市公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業となります。

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業は、いずれも栃木県鬼怒川上流流域下水道へ接続し、汚水処理をしております。農業集落排水事業では、市内（吉田東、吉田西、成田・町田、下坪山、上台、柴南、柴南東部、姿川西部 計8地区）に所在する農業集落排水処理施設にて汚水処理を行っております。平成27（2015）年度の「下野市生活排水処理構想」の見直しに伴い、既存の農業集落排水地区の編入統合による段階的な計画区域の見直しを行っています。

それぞれの事業概要は以下のとおりです。

項目	詳細		
事業	公共下水道事業	特定環境保全公共 下水道事業	農業集落排水事業
供用開始	昭和62年度	平成11年度	平成4年度
法適・非適用区分	法適用※平成31年4月1日法適用済		
処理区域内人口密度※	46.36人/ha	28.61人/ha	16.89人/ha
流域下水道等への接続の有無	あり		なし ※処理後の濃縮 汚泥は別処理
処理場数	なし		8 ※段階的に見直し
広域化・共同化・最適化 実施状況	なし		

※処理区内人口密度は令和3年度決算統計に基づく算出となります。

(2) 使用料（料金体系）の状況

本市の下水道使用料体系は、『基本料金＋従量制（累進制）』となります。現在の使用料は以下のとおりで、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業で共通です。

■下水道使用料体系（1ヶ月分 消費税込）

用途区分	基本料金	汚水量の区分	従量料金
一般用	715円	1m ³ 超過10m ³ 以下	55円/m ³
		11m ³ 超過30m ³ 以下	126.5円/m ³
		31m ³ 超過50m ³ 以下	137.5円/m ³
		51m ³ 超過100m ³ 以下	148.5円/m ³
		101m ³ 超過	159.5円/m ³
湯屋用	16,500円	301m ³ 超過	77円/m ³
臨時用			198円/m ³

■1ヶ月 20 m³あたりの使用料の推移（1ヶ月分 消費税込）

区分	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業		農業集落排水事業	
条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	平成30(2018)年	2,530円	平成30(2018)年	2,530円	平成30(2018)年	2,530円
	令和元(2019)年	2,530円	令和元(2019)年	2,530円	令和元(2019)年	2,530円
	令和02(2020)年	2,530円	令和02(2020)年	2,530円	令和02(2020)年	2,530円
実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	平成30(2018)年	2,647円	平成30(2018)年	2,634円	平成30(2018)年	2,548円
	令和元(2019)年	2,746円	令和元(2019)年	2,725円	令和元(2019)年	2,630円
	令和02(2020)年	2,734円	令和02(2020)年	2,726円	令和02(2020)年	2,632円

(3) 組織の状況

令和4年度現在、下水道課は、建設水道部（建設課、都市計画課、区画整理課、水道課、下水道課）に配置され、給排水グループと整備計画グループから構成、事業運営を行っています。

■グループの主な業務内容

・給排水グループ

下水道・農業集落排水加入金、受益者分担金・負担金

下水道・農業集落排水施設維持管理、給排水設備工事受付・審査及び検査

・整備計画グループ

下水道事業整備計画

(4) 民間活力の活用等

①民間委託

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の使用料金の賦課徴収を水道事業とともに民間委託しています。今後は複数年契約等による経費削減も検討していく予定です。

②指定管理者制度

現在のところ、該当ありません。

③PPP・PFI

現在のところ、該当ありません。

(5) 資産活用の状況

① エネルギー利用

現在のところ、該当ありません。

② 土地・施設等利用（未利用土地、施設活用等）

現在のところ、該当ありません。

3 経営状況分析

(1) 財務分析（収支等経年分析）

令和元年（2019）年度から令和3（2021）年度までの過去3ヵ年における公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の分析を決算統計から行いました。集計は経常的な活動の収支を示す収益的収支、投資及び企業債の発行及び償還を示した投資的収支のほか地方債残高の推移及び収益の基礎となる処理区域内人口の推移を分析しました。

分析ポイントは以下のとおりとなります。

① 公共下水道事業

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
【収益的収支】			単位：千円
営業収益①	716,749	728,463	741,941
料金収入	553,949	569,330	572,597
雨水処理負担金	161,613	157,957	168,184
その他	1,187	1,176	1,160
営業外収益②	733,307	633,110	694,256
国庫補助金	3	4	5
他会計補助金	80,873	72,194	103,577

長期前受金戻入	652,419	510,345	559,379
その他	12	50,567	31,295
特別利益③	0	26,530	0
総収益①+②+③…A	1,450,056	1,388,103	1,436,197
営業費用③	1,062,040	1,052,199	1,089,684
職員給与費	22,957	25,713	25,951
減価償却費	700,938	706,747	717,319
動力費	0	0	0
修繕費	247	345	159
薬品費	0	0	0
委託料	63,630	63,692	65,719
その他	274,268	255,702	280,536
営業外費用④	99,470	95,915	88,704
支払利息	92,487	89,937	73,904
その他	6,983	5,978	14,800
特別損失⑤	0	142	267
総費用③+④+⑤…B	1,161,510	1,148,256	1,178,655
当年度純利益A-B…C	288,546	239,847	257,542
【資本的収支】			単位：千円

資本的收入⑤	637,467	558,214	624,340
地方債	225,299	235,783	260,524
国庫補助金	191,500	197,882	237,223
他会計補助金	203,432	88,291	98,043
その他	17,236	36,258	28,550
資本的支出⑥	872,871	905,418	971,078
建設改良費	519,722	545,207	612,346
地方債償還	353,149	360,211	358,732
資本的収支⑤-⑥…D	△ 235,404	△ 347,204	△ 346,738
収支合算C+D	53,142	△ 107,357	△ 89,196
【地方債元金残高】			単位：千円
地方債元金残高	4,724,940	4,860,048	4,502,304
【処理区内等人口】			単位：人
人口情報	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口	60,062	60,053	59,929
排水区域内人口	41,681	41,821	42,967
処理区域内人口	41,681	41,821	42,967
水洗便所設置済人口	41,188	41,646	38,632

■分析結果

【営業収益-料金収入】

令和元年度～令和3年度までは料金収入は新規整備も進んでいるため、料金収入は増加傾向。

【営業外収益-他会計補助金】

令和元年度～令和3年度まで新規整備による減価償却費、支払利息の増加に伴い、一般会計からの繰入金は緩やかだが上昇傾向。

【営業費用】

今後はコロナウィルスの影響による各種経費の値上がりに伴い、今後各経費の増加が予想される。

【資本的収入】

過去3年間は投資の増加に伴い、企業債発行額は増加。今後は建設改良費（投資）に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制の検討が必要。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が順調に進み、地方債元金は減少傾向。

② 特定環境保全公共下水道事業

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
【収益的収支】			単位：千円
営業収益①	48,099	51,223	53,152
料金収入	47,973	51,113	53,026
雨水処理負担金	0	0	0
その他	126	110	126
営業外収益②	155,070	196,844	214,414
国庫補助金	0	0	0
他会計補助金	60,005	62,713	71,270
長期前受金戻入	95,065	101,238	105,166
その他	0	32,893	37,978
特別利益③	145	0	0

総収益①+②+③…A	203,314	248,067	267,566
営業費用③	143,711	152,673	161,376
職員給与費	0	0	0
減価償却費	103,511	110,281	114,474
動力費	0	0	0
修繕費	247	345	55
薬品費	0	0	0
委託料	28,138	27,395	29,987
その他	11,815	14,652	16,860
営業外費用④	28,956	26,420	26,239
支払利息	24,300	23,511	22,520
その他	4,656	2,909	3,719
特別損失⑤	0	0	0
総費用③+④+⑤…B	172,667	179,093	187,615
当年度純利益A-B…C	30,647	68,974	79,951
【資本的収支】			単位：千円
資本的収入⑤	384,919	203,553	215,132
地方債	173,701	86,517	57,176
国庫補助金	121,600	64,848	46,102

他会計補助金	74,443	30,965	93,622
その他	15,175	21,223	18,232
資本的支出⑥	384,548	270,900	241,262
建設改良費	315,714	191,788	155,540
地方債償還	68,834	79,112	85,722
資本的収支⑤-⑥…D	371	△ 67,347	△ 26,130
収支合算C+D	31,018	1,627	53,821
【地方債元金残高】			単位：千円
地方債元金残高	1,940,419	1,947,824	1,919,278
【処理区内等人口】			単位：人
人口情報	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口	60,062	60,053	59,929
排水区域内人口	4,994	5,040	5,035
処理区域内人口	4,994	5,040	5,035
水洗便所設置済人口	3,235	3,388	3,250

■分析結果

【営業収益-料金収入】

公共下水道事業同様に、令和元年度～令和3年度までは料金収入は新規整備も進んでいるため、料金収入は増加傾向。

【営業外収益-他会計補助金】

令和元年度～令和3年度まで新規整備による減価償却費、支払利息の増加に伴い、一般会計からの繰入金は緩やかだが上昇傾向。

【営業費用】

今後はコロナウィルスの影響による各種経費の値上がりに伴い、今後各経費の増加が予想される。

【資本的収入】

令和元年度は投資の増加に伴い、企業債発行額は増加。以降も金額は下がったが、企業債の発行をしている。今後は建設改良費（投資）に対する国庫補助金を活用し、企業債発行は抑制の検討が必要。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還が進み、令和3年度は地方債元金が前年対比で減少。

③ 農業集落排水事業

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
【収益的収支】			単位：千円
営業収益①	61,474	62,860	62,153
料金収入	61,384	62,818	62,097
雨水処理負担金	0	0	0
その他	90	42	56
営業外収益②	442,762	414,753	410,332
国庫補助金	0	0	0
他会計補助金	179,344	166,790	162,812
長期前受金戻入	263,418	242,079	238,047
その他	0	5,884	9,473
特別利益③	0	4,729	0
総収益①+②+③…A	504,236	482,342	472,485
営業費用③	380,838	363,289	369,242
職員給与費	24,731	24,474	25,026

減価償却費	266,083	244,485	240,400
動力費	16,051	14,734	16,422
修繕費	478	899	860
薬品費	0	0	0
委託料	28,336	32,708	34,463
その他	45,159	45,989	52,071
営業外費用④	50,707	44,038	38,909
支払利息	45,906	39,427	32,755
その他	4,801	4,611	6,154
特別損失⑤	4,616	0	16
総費用③+④+⑤…B	436,161	407,327	408,167
当年度純利益A-B…C	68,075	75,015	64,318
【資本的収支】			単位：千円
資本的収入⑤	202,003	171,880	203,661
地方債	0	0	0
国庫補助金	0	0	0
他会計補助金	193,971	167,029	199,294
その他	8,032	4,851	4,367
資本的支出⑥	225,273	232,349	236,371

建設改良費	4,539	4,851	4,367
地方債償還	220,734	227,498	232,004
資本的収支⑤-⑥…D	△ 23,270	△ 60,469	△ 32,710
収支合算C+D	44,805	14,546	31,608
【地方債元金残高】			単位：千円
地方債元金残高	1,614,976	1,387,478	1,155,474
【処理区内等人口】			単位：人
人口情報	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口	60,062	60,053	59,929
排水区域内人口	6,646	6,536	6,418
処理区域内人口	6,646	6,536	6,418
水洗便所設置済人口	6,390	6,437	6,338

■分析結果

【営業収益-料金収入】

各年度ではほぼ横ばい傾向。今後は公共下水道事業の接続に伴い、減少が予想される。

【営業外収益-他会計補助金】

支払利息の減少に伴い、他会計補助金も減少傾向。

【営業費用】

動力費は、処理施設を複数個所有しているため、毎年15,000千円前後を計上している。今後電気料金の高騰による動力費の増加、処理施設の機械設備の劣化に伴う修繕費の増加が予想される。

【資本的収入】

過去3年間は投資の減少に伴い、企業債発行額は無く、今後も新規整備は発生しないため、発行は無い予定。

【企業債元金残高】

過去の企業債償還分は残っており、地方債元金は横ばい傾向。

(2) 有収水量及び有収率の推移

平成 29 (2017) 年度から令和 3 (2021) 年度までの過去 5 ヶ年の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業から、料金収入に影響を与える有収水量の推移を分析します。

①有収水量／有収率の状況

有収水量とは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということとなります。

1)公共下水道事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総処理水量	5,489,658	5,315,634	6,111,622	5,841,883	6,172,417
有収水量	4,469,923	4,464,833	4,438,199	4,581,944	4,595,716
有収率	81.4%	84.0%	72.6%	78.4%	74.5%

2)特定環境保全公共下水道事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総処理水量	436,560	436,386	533,150	525,986	572,929
有収水量	355,426	366,506	387,239	412,377	426,577
有収率	81.4%	84.0%	72.6%	78.4%	74.5%

3)農業集落排水事業

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
総処理水量	693,665	679,947	729,893	725,958	723,261
有収水量	510,753	512,615	513,285	525,109	518,721
有収率	73.6%	75.4%	70.3%	72.3%	71.7%

本市の有収率は、令和 3 (2021) 年度には平成 29 (2017) 年度と比較し、各事業で低下しております。総処理水量が上昇しているが、有収率が下がっているのは、管路の老朽化等の影響で不明水が増加しているものと考えられることから、計画的な管路修繕や更新が必要になります。

※単位：基本水量、超過水量 (m³)

(3) 経営比較分析表による現状分析

経営比較分析表は総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他（類似団体¹平均）公営企業との比較などを行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表を行っているものです。

本市においては、公共下水道事業（以下、公共）、特定環境保全公共下水道事業（以下、特環）及び農業集落排水事業（以下、農集）それぞれの経営比較分析表の公表を行っています。

本戦略においては、経営比較分析表のうち以下の経営指標（経費回収率・汚水処理原価・水洗化率）について分析を行います。

なお、本戦略作成時点では令和2(2020)年度末時点のものが最新となっているため、平成28(2016)年度～令和2(2020)年度までの傾向と県内類似団体比較及びその分析となります。

本戦略における経営指標

- ①経費回収率（％）
- ②汚水処理原価（円）
- ③水洗化率（％）

本市における各事業の現状を分析するため、下記区分により本市及び他自治体を分類します。

【類似団体区分一覧 令和2(2020)年度現在】※本市公共下水道事業はBd1に該当

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	35
	75人/ha以上		Ab	29
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	49
		30年未満	Ac2	3
	50人/ha未満		Ad	55
3万以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
		30年未満	Bb2	3
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	56
		30年未満	Bc2	19
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	147
30年未満		Bd2	30	

¹ 類似団体：総務省より、市町村を処理区域内人口別区分、処理区域内人口密度区分、供用開始年数区分で類型化したもの。

【類似団体区分一覧 令和 2（2020）年度現在】※本市特環公共下水道事業は D2 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30 年以上	D1	114
15 年以上	D2	548
15 年未満	D3	54

【類似団体区分一覧 令和 2（2020）年度現在】※本市農業集落排水事業は F2 に該当

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30 年以上	F1	181
15 年以上	F2	675
15 年未満	F3	23

①経費回収率（％）

基本算式：下水道使用料／汚水処理費×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能となります。

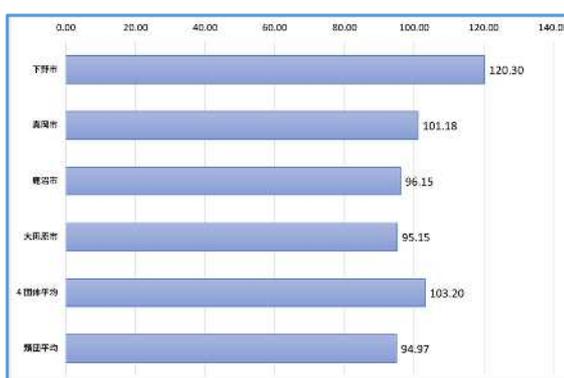
国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が 100％以上になることを求めています。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況 100％以上であることが求められます。数値が 100％を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

【公共-過去 5 ヶ年推移】※単位：％



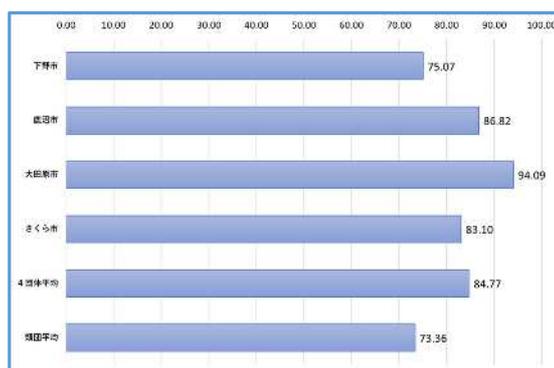
【公共-県内類似団体平均】※単位：％



【特環-5カ年推移】※単位：％



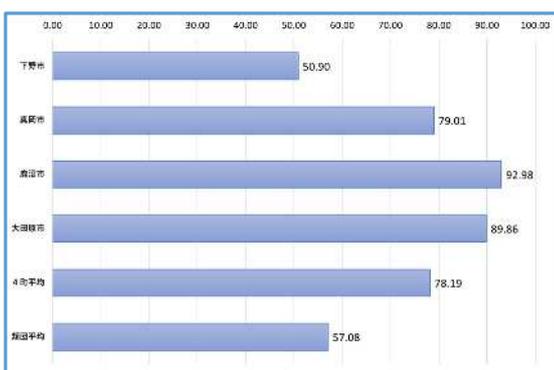
【特環-県内町村類似団体平均】※単位：％



【農集-5カ年推移】※単位：％



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：％



②汚水処理原価

基本算式: 汚水処理費 / 年間有収水量 (円)

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

総務省においては「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月 3,000 円/20 m³を前提として行われていることに留意すること。」(公営企業の経営にあたっての留意事項について平成 26 年 8 月 29 日総務省公営企業課長通知)として、各自治体及び事業体に対して経営改善を求めています。

■ 1ヶ月 20 m³あたりの使用料の推移 (1ヶ月分 消費税込)

区分	公共下水道事業		特定環境保全公共下水道事業		農業集落排水事業	
条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	平成30(2018)年	2,530 円	平成30(2018)年	2,530 円	平成30(2018)年	2,530 円
	令和元(2019)年	2,530 円	令和元(2019)年	2,530 円	令和元(2019)年	2,530 円
	令和2(2020)年	2,530 円	令和2(2020)年	2,530 円	令和2(2020)年	2,530 円
実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	平成30(2018)年	2,647 円	平成30(2018)年	2,634 円	平成30(2018)年	2,548 円
	令和元(2019)年	2,746 円	令和元(2019)年	2,725 円	令和元(2019)年	2,630 円
	令和2(2020)年	2,734 円	令和2(2020)年	2,726 円	令和2(2020)年	2,632 円

当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

【公共-過去5ヵ年推移】※単位：円



【公共-県内類似団体平均】※単位：円



【特環-過去5ヵ年推移】※単位：円



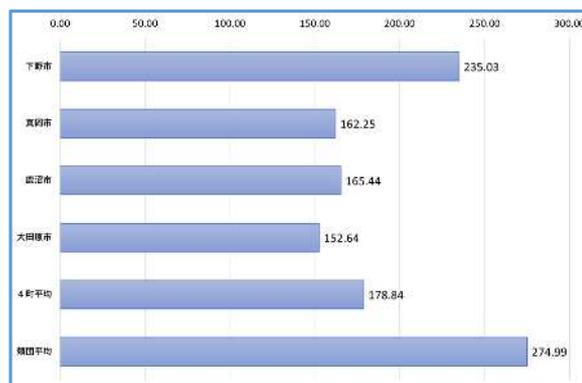
【特環-県内町村類似団体平均】※単位：円



【農集-過去5ヵ年推移】※単位：円



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：円



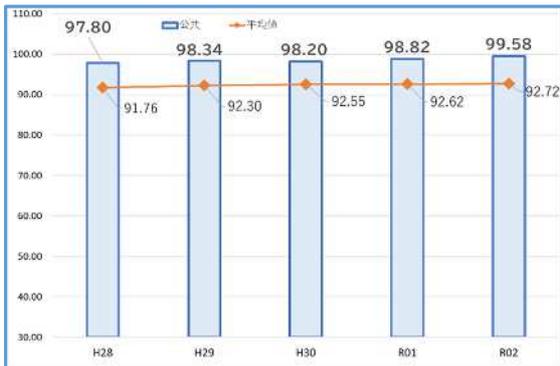
㊦水洗化率

基本算式： $\text{水洗便所設置済人口} / \text{処理区域内人口} (\%)$

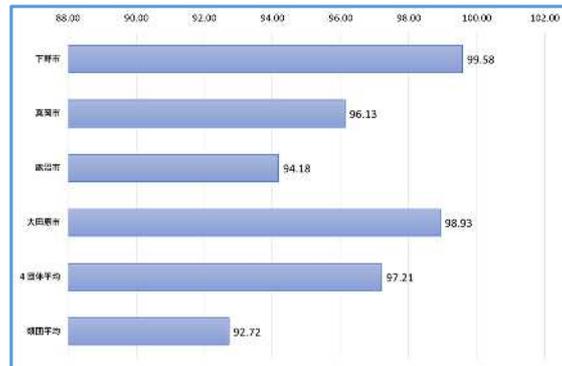
処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいとされています。一般的に数値が 100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要となります。

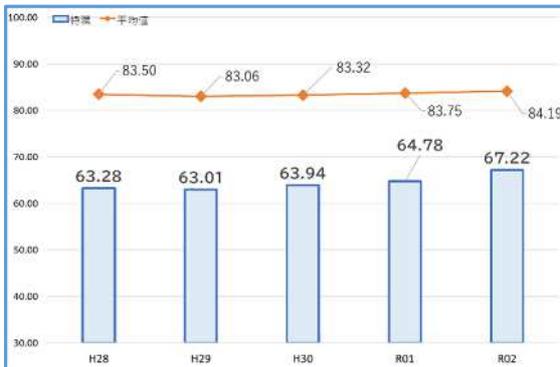
【公共-過去5ヵ年推移】※単位：％



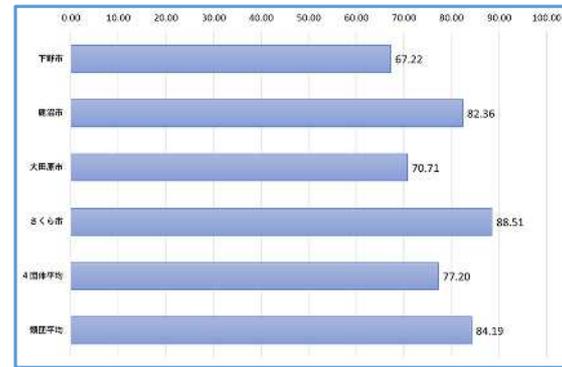
【公共-県内類似団体平均】※単位：％



【特環-過去5ヵ年推移】※単位：％



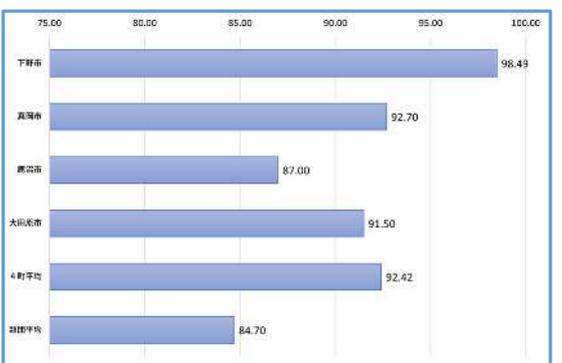
【特環-県内町村類似団体平均】※単位：％



【農集-過去5ヵ年推移】※単位：％



【農集-県内町村類似団体平均】※単位：％



【3項目に関する本市の課題】

①経費回収率（％）

公共下水道事業は100%に達しており、近隣団体と比較しても高い数値になっております。これは雨水処理負担金を一般会計から補填しているためと考えられます。現在は順調なため引き続きこの数値を維持していきます。

特定環境保全公共下水道事業は近隣団体と比較しても低い状況です。これは汚水処理費を経費で賄えていないためと考えられます。公共下水道事業と合算をすれば100%は達成しているため、2事業合計値で100%を達成できるように使用料と汚水処理原価が適正かを適宜検証していきます。

農業集落排水事業は、近隣団体と比較しても著しく低い数値のため、単体での経営は難しく将来の更新工事を行い事業継続していくことが厳しいため、現状進行している公共下水道事業への統合を進めている状況です。上記の経営努力を引き続き実施していきます。

②汚水処理原価

公共下水道事業は前述の、総務省が示す「下水道事業における使用料回収対象経費に対する地方財政措置については、最低限行うべき経営努力として、全事業平均水洗化率及び使用料徴収月3,000円/20㎡を前提として行われていることに留意すること。」の条件を達成できていませんが、経費は類似団体より低く抑えることができています。

*使用料単価150円/20㎡であれば、汚水処理原価が150円であれば条件を満たします。

特定環境保全公共下水道事業は、令和3年度から150円を割っております。同年度のみ数値が高いため、今後は上記目標値を維持できるようにいたします。

農業集落排水事業も総務省の条件より高い数値です。近隣団体と比較しても高い割合になっております。今後は上記目標値を達成できるように経費改善を検討していきます。

③水洗化率

公共下水道事業は毎年上昇し100%に近い数値です。今後も下水道普及活動を継続していきます。

特定環境保全公共下水道事業は、類団平均や近隣団体と比較しても低い数値です。現在新規事業を進めているため、公共下水道事業同様に接続率向上を目指します。

農業集落排水事業は処理区内の接続は近隣団体より進んでおり、数値も高い状況です。100%達成のため、今後も水洗化の普及活動を継続していきます。

Ⅱ

今後の予測と予測に基づく経営の基本方針

1. 将来の事業予測

(1) 人口の予測

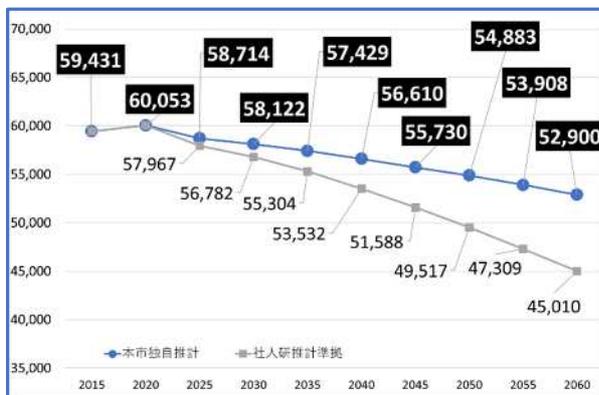
社人研による本市の人口推計をみると、令和 27（2045）年の人口は、社人研推計準拠が 51,588 人となります。

また、社人研推計準拠の本市独自推計を利用した場合、令和 42（2060）年の人口 52,900 人と予測します。

本市、下野市人口ビジョン及び「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国の長期ビジョン及びこれまでの推計や分析、調査などを考慮し、本市の将来人口規模を推計しています。

本戦略においても、同ビジョンを基とした推計とします。

【人口推計】 単位：人



【将来人口目標】

- ①短期的目標：2030（令和 12）年には、総人口 58,596 人を目標とする。
- ②中期的目標：2040（令和 22）年には、総人口 56,610 人を目標とする。
- ③長期的目標：2050（令和 32）年には、総人口 54,883 人を目標とする。

※下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略「人口ビジョン」「総合戦略」より抜粋・加工

(2) 処理区内人口の予測

将来人口予測に基づき、処理区内人口を予測しました。

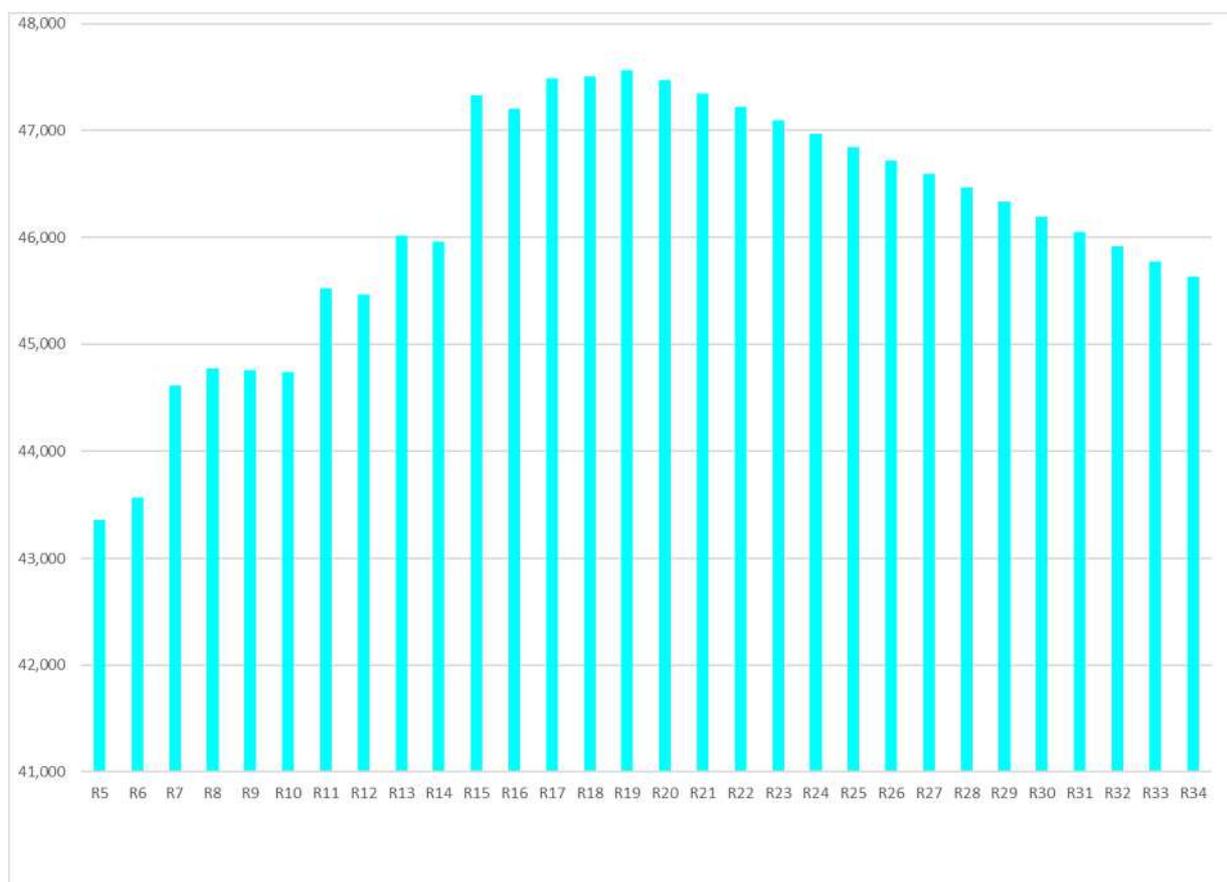
同人口は、令和4(2022)年度に本市で作成した「下野市生活排水処理構想」の推計値を元に算しております。また農業集落排水事業は公共下水道事業への統合が進み、令和17(2035)年度までは統合が完了する見込みのため、令和18(2036)年度以降は、0人で推計します。残りの2事業は令和19(2037)年度以降は人口減少と合わせて、下降していくと予測します。

【処理区内人口推計】 単位：人

1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
43,361	43,571	44,615	44,772	44,755	44,736	45,520	45,467	46,015	45,959
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
47,325	47,207	47,489	47,504	47,560	47,472	47,347	47,221	47,096	46,971
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
46,845	46,720	46,595	46,470	46,330	46,191	46,053	45,913	45,773	45,634

【人】

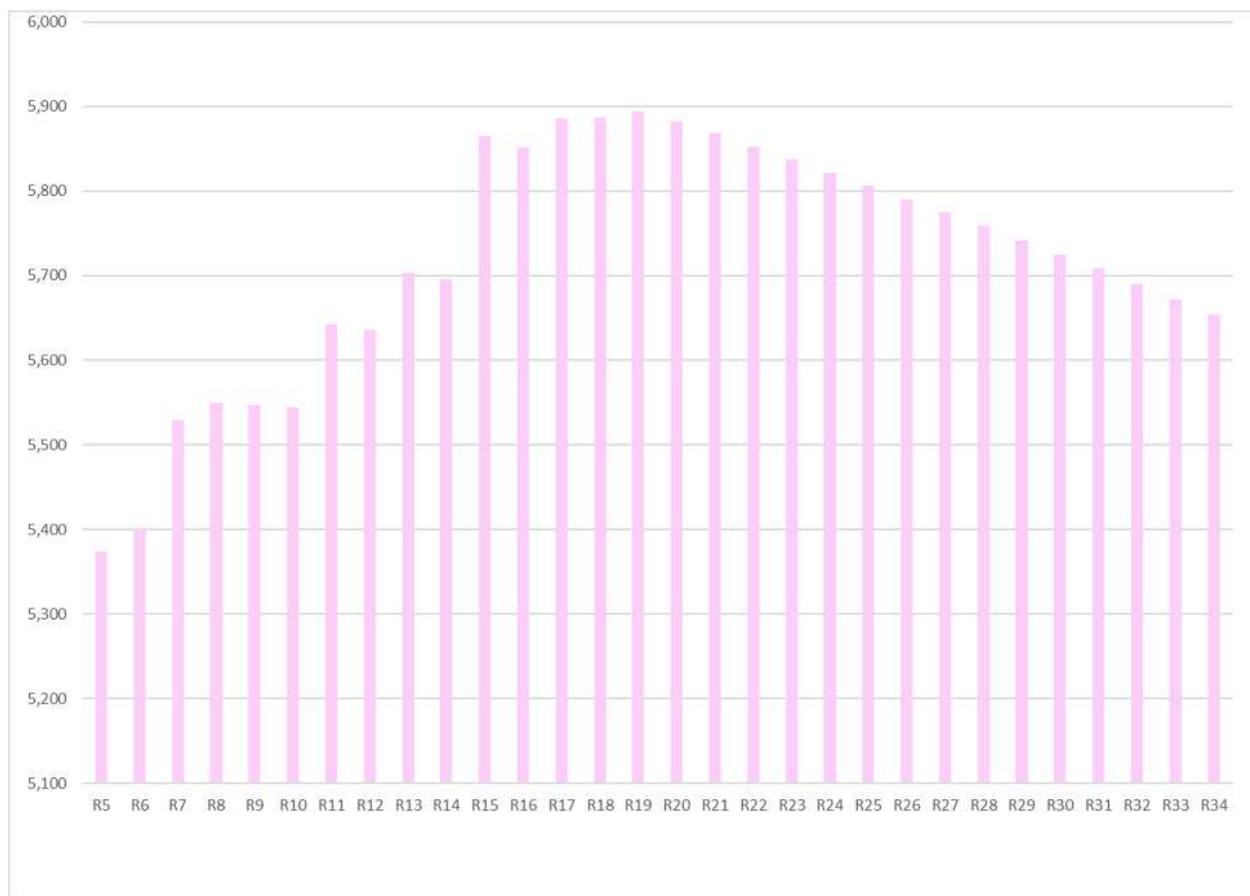


【年度】

2) 特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
5,374	5,400	5,529	5,549	5,547	5,544	5,642	5,635	5,703	5,696
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
5,865	5,851	5,886	5,887	5,894	5,883	5,868	5,852	5,837	5,821
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
5,806	5,790	5,775	5,759	5,742	5,725	5,708	5,690	5,672	5,654

【人】

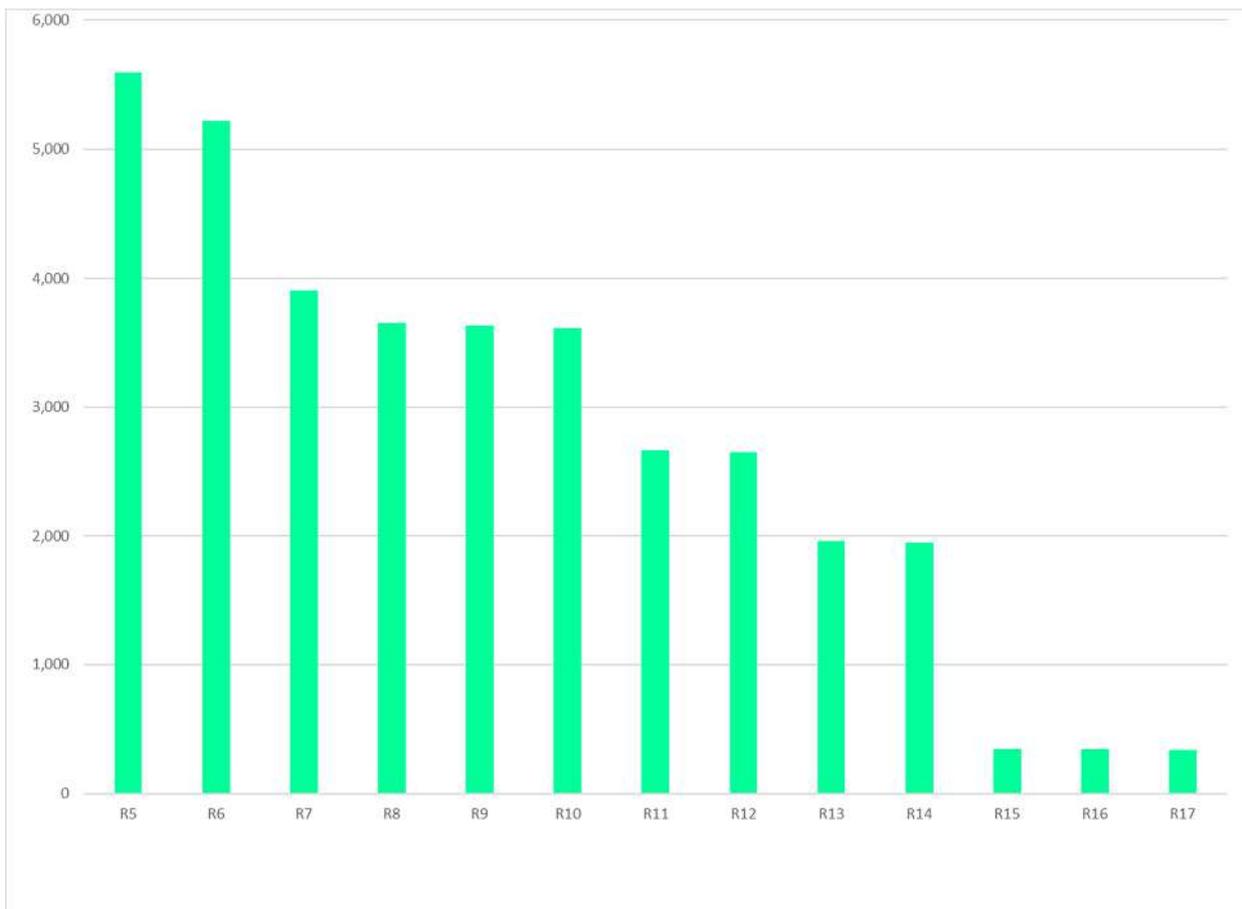


【年度】

3) 農業集落排水事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
5,589	5,218	3,907	3,652	3,632	3,612	2,663	2,648	1,961	1,950
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)							
346	344	338							

【人】



【年度】

(3) 有収水量の予測

処理区内人口予測に基づき、有収水量を予測しました。

過去3年の使用水量と処理区内の増減に合わせて算出しました。農業集落排水事業は処理区内人口と同様に令和18(2036)年度以降は0で算出します。

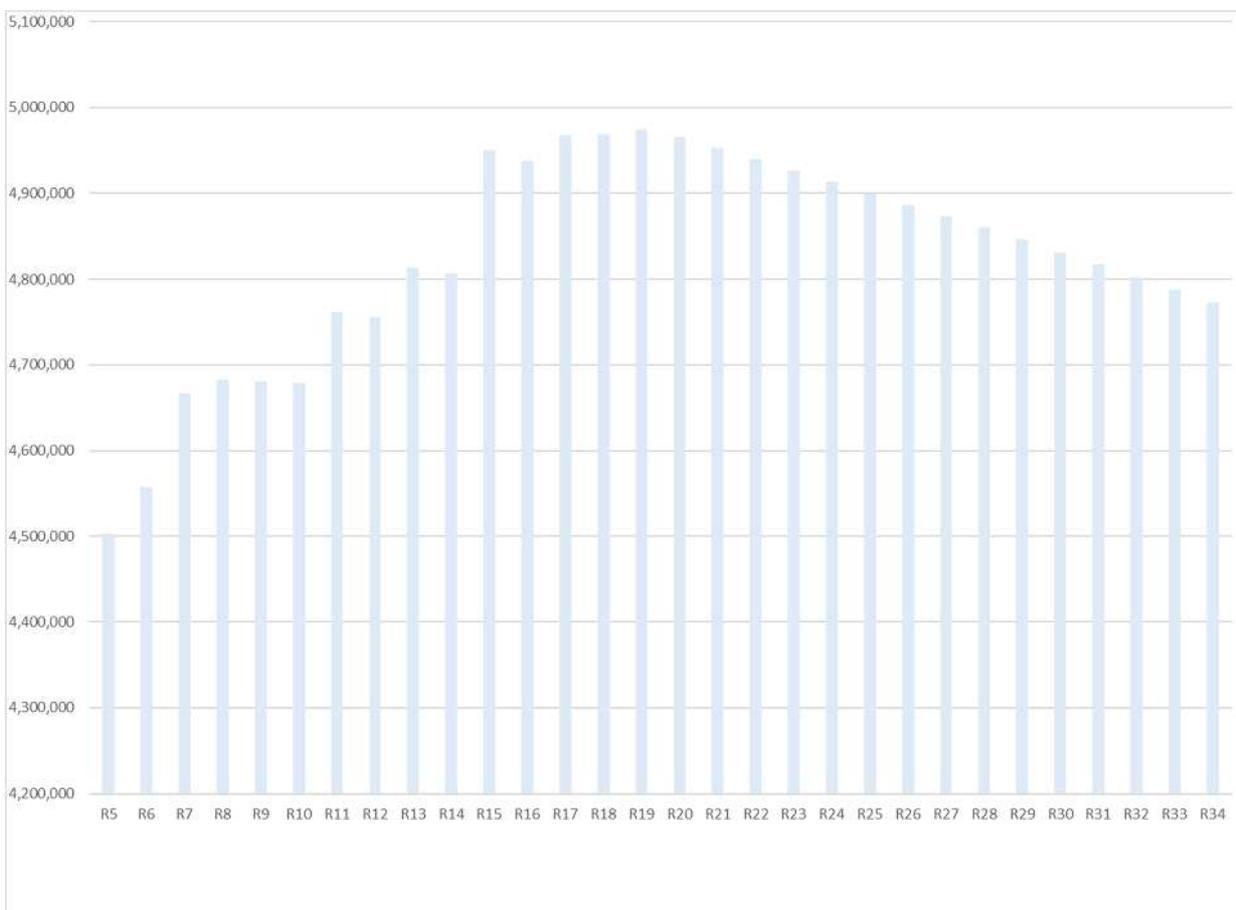
上記予測に基づき使用水量を予測すると、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の2事業で令和19(2037)年度以降は、徐々に下降していくと予測します。

■将来予測 (単位：m³)

1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
4,503,677	4,557,461	4,666,662	4,683,084	4,681,306	4,679,319	4,761,324	4,755,780	4,813,100	4,807,242
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
4,950,124	4,937,781	4,967,278	4,968,847	4,974,705	4,965,500	4,952,425	4,939,246	4,926,171	4,913,096
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
4,899,917	4,886,842	4,873,767	4,860,692	4,846,048	4,831,509	4,817,074	4,802,430	4,787,786	4,773,247

【m³】

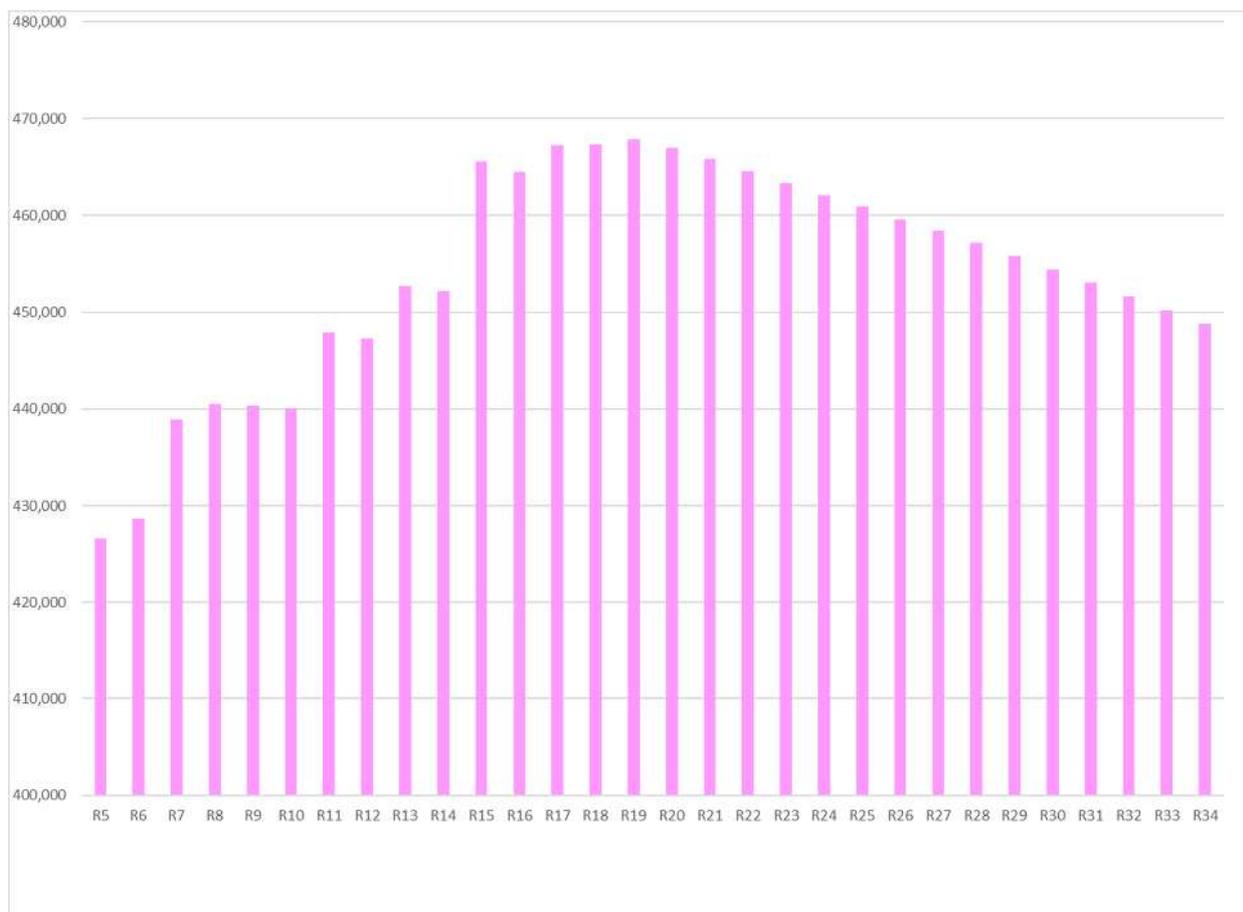


【年度】

2)特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
426,600	428,664	438,904	440,492	440,333	440,095	447,874	447,318	452,716	452,160
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
465,576	464,465	467,243	467,322	467,878	467,005	465,814	464,544	463,353	462,083
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
460,892	459,622	458,431	457,161	455,812	454,463	453,114	451,685	450,256	448,827

【m³】

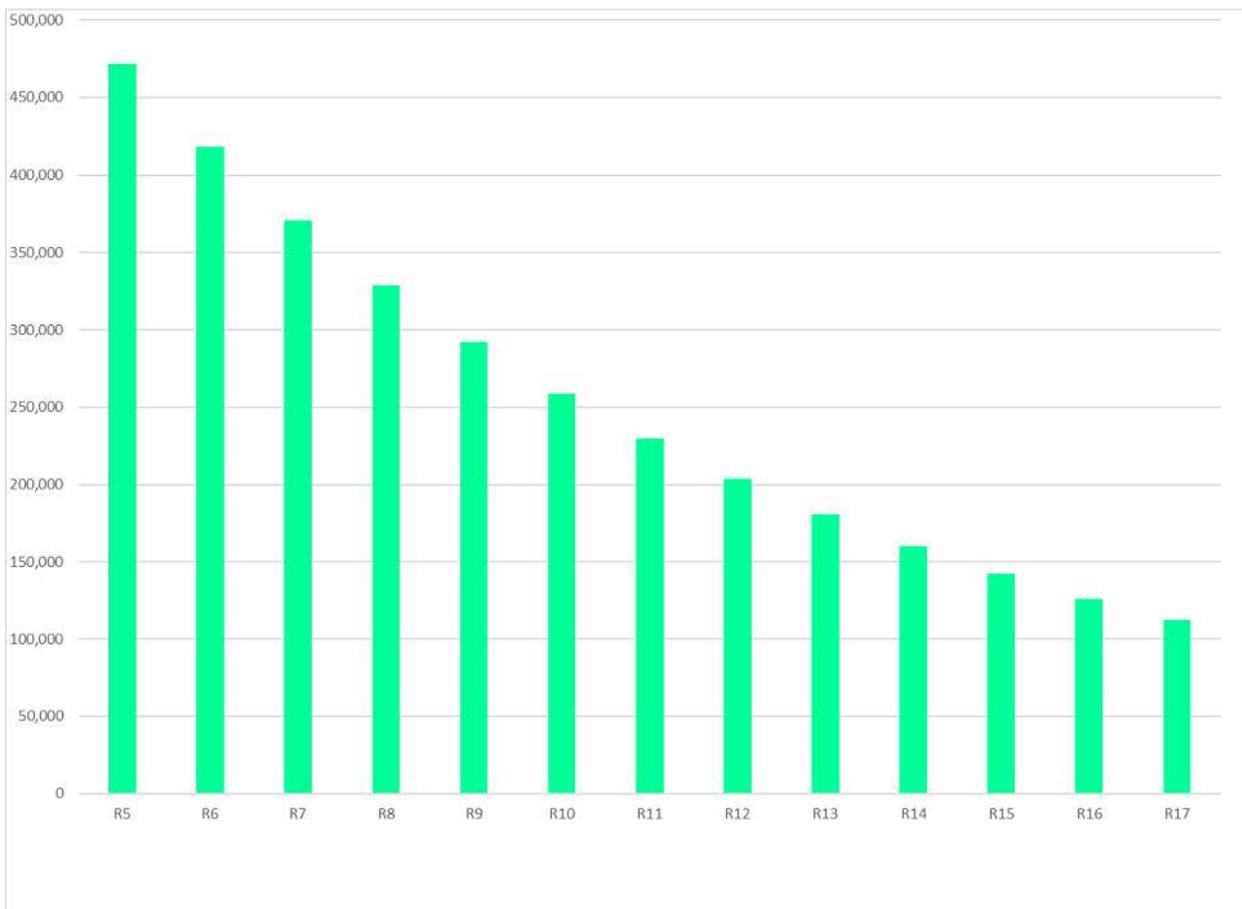


【年度】

3) 農業集落排水事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
471,400	418,192	370,989	329,114	291,966	259,011	229,776	203,840	180,832	160,421
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)							
142,314	126,251	112,001							

【m³】



【年度】

(4) 使用料の予測

将来人口と有収水量を基に今後の使用料の予測を行いました。

使用料の算出にあたり、過去3年の使用水量、将来の処理区内人口に基づいて算出しました。

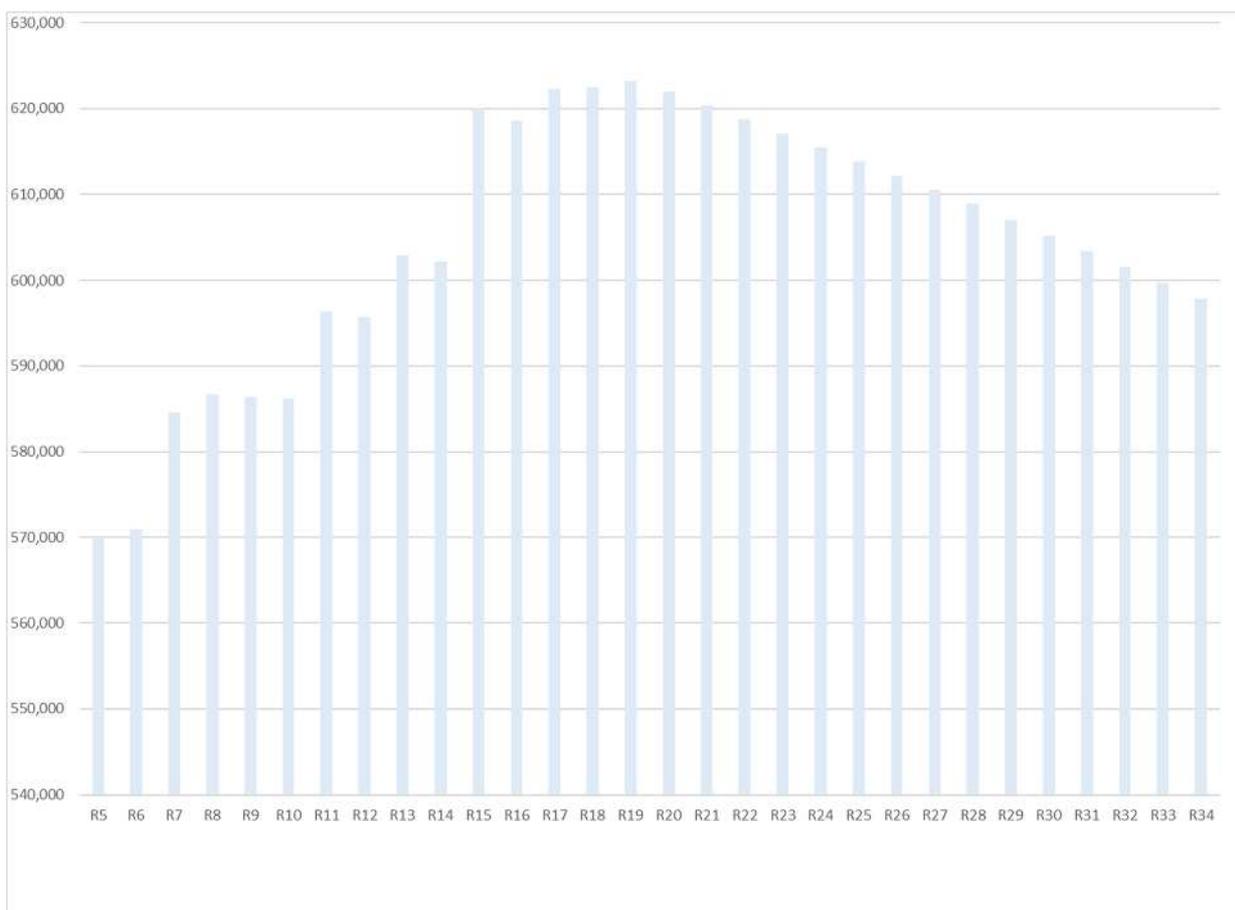
上記予測に基づき使用料を予測すると、各事業で令和11(2029)年度以降は人口減と合わせ、徐々に下降していくと予測します。

■将来予測 (単位：千円)

1) 公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
570,022	570,910	584,590	586,647	586,424	586,175	596,448	595,754	602,934	602,200
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
620,099	618,553	622,248	622,445	623,179	622,026	620,388	618,737	617,099	615,461
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
613,810	612,172	610,534	608,896	607,062	605,241	603,433	601,599	599,765	597,944

【円】

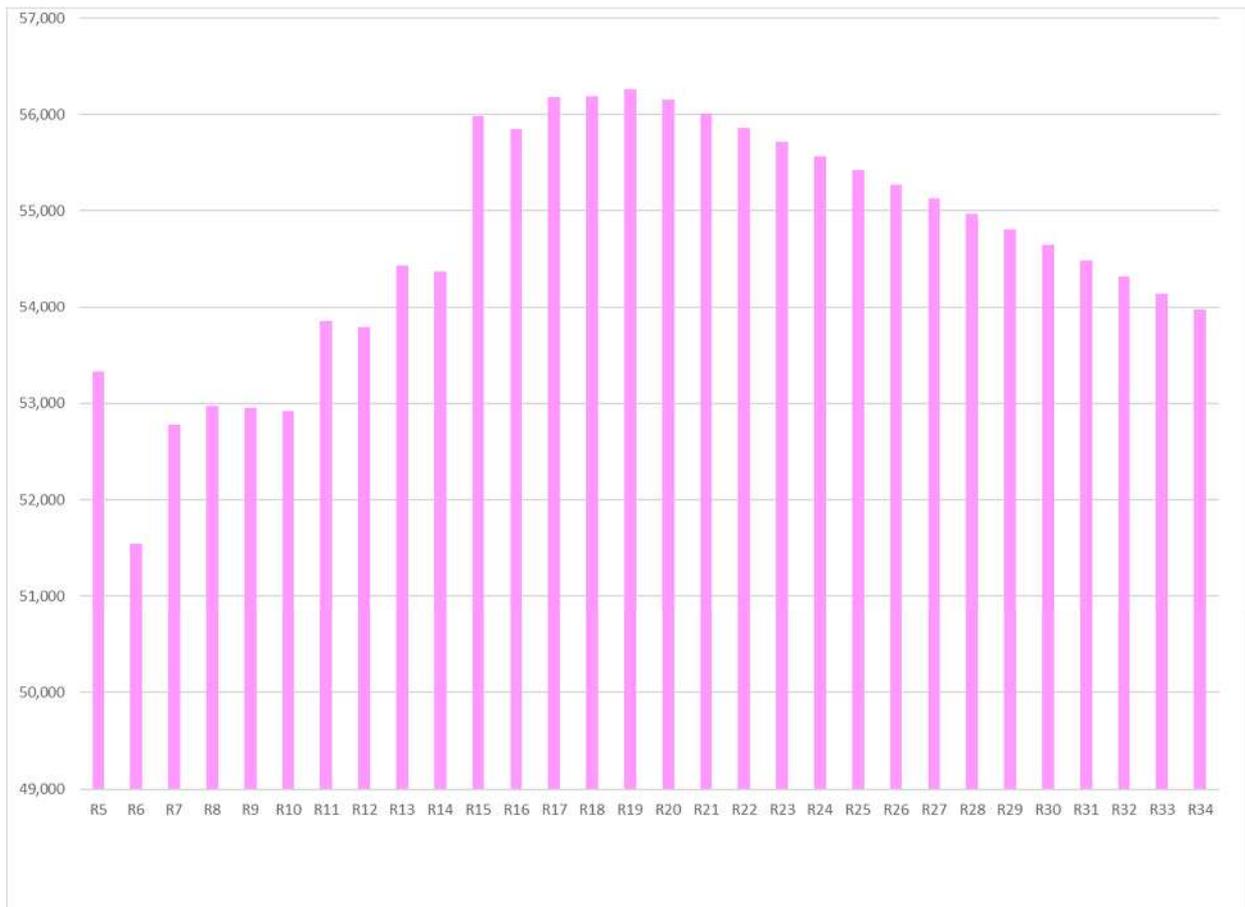


【年度】

2)特定環境保全公共下水道事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
53,324	51,546	52,777	52,968	52,949	52,920	53,855	53,788	54,437	54,370
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)	令和18年度 (2036年度)	令和19年度 (2037年度)	令和20年度 (2038年度)	令和21年度 (2039年度)	令和22年度 (2040年度)	令和23年度 (2041年度)	令和24年度 (2042年度)
55,983	55,849	56,183	56,193	56,260	56,155	56,012	55,859	55,716	55,563
令和25年度 (2043年度)	令和26年度 (2044年度)	令和27年度 (2045年度)	令和28年度 (2046年度)	令和29年度 (2047年度)	令和30年度 (2048年度)	令和31年度 (2049年度)	令和32年度 (2050年度)	令和33年度 (2051年度)	令和34年度 (2052年度)
55,420	55,267	55,124	54,971	54,809	54,647	54,485	54,313	54,141	53,969

【円】

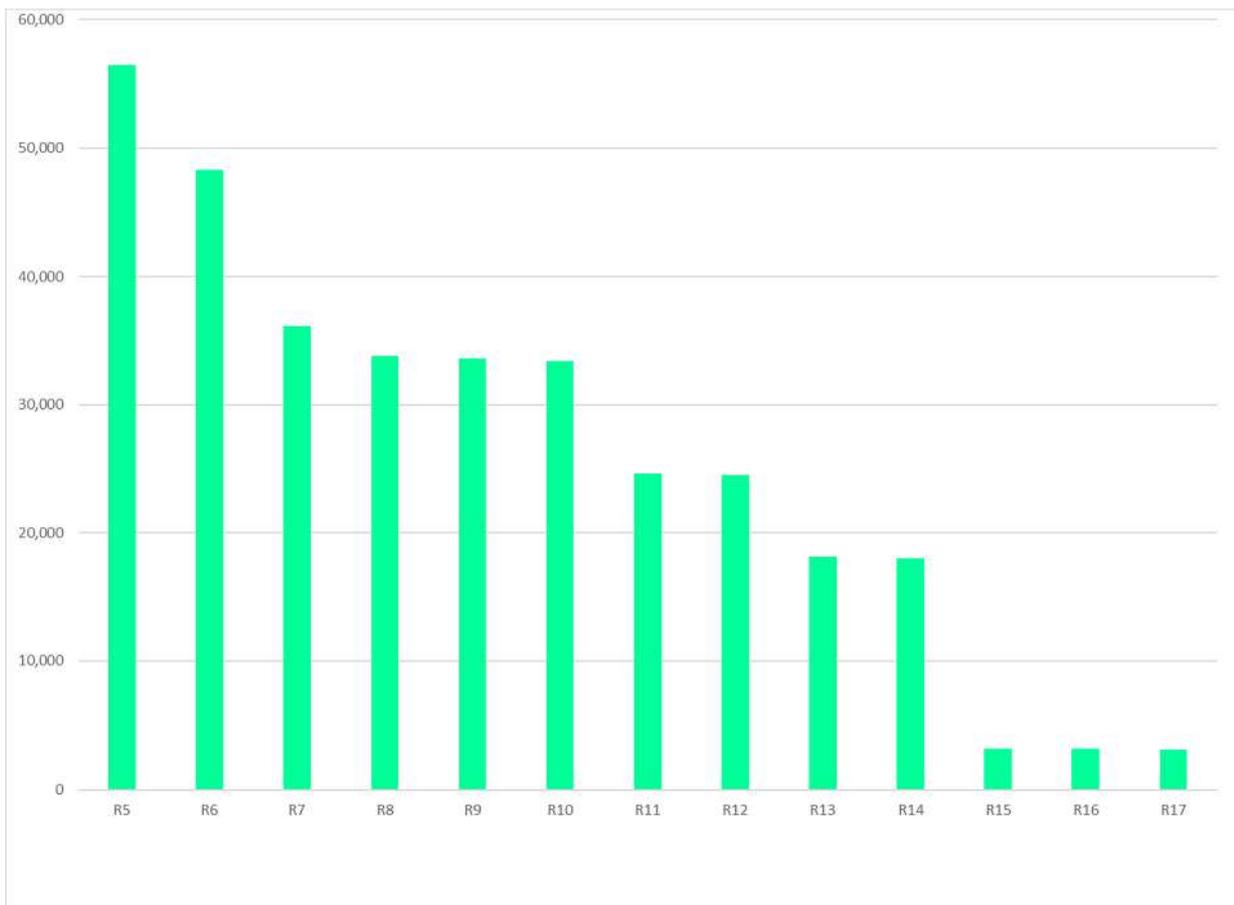


【年度】

3) 農業集落排水事業

令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	令和12年度 (2030年度)	令和13年度 (2031年度)	令和14年度 (2032年度)
56,487	48,273	36,146	33,783	33,597	33,411	24,634	24,496	18,140	18,037
令和15年度 (2033年度)	令和16年度 (2034年度)	令和17年度 (2035年度)							
3,204	3,184	3,127							

【円】



【年度】

2. 投資及び経費の予測

(1) 投資の予測

投資の予測を今後の投資予定より算定しました。

なお、今回の予定は下野市の建設計画やストックマネジメント計画からの試算に基づくものとなります。

■公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業 投資予定（計画）

管渠更新（新設・改築）	753 百万円／年	※30 ヶ年で 22,602 百万円
-------------	-----------	--------------------

■農業集落排水事業 投資予定（計画）

令和 17（2035）年度以降は公共下水道事業統合のため大規模な投資予定はなし

(2) 今後工事の予定

令和 10（2028）年度までの工事につきましては、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の工事として、管渠長寿命化工事と併せて農業集落排水事業の公共下水道事業への接続工事を段階的に実施します。農業集落排水事業は、公共下水道事業への統合に向けて進行中のため大規模な工事の予定はありません。

■令和 10（2028）年度までの工事予定（円単位）

	今回の建設計画	既存計画 (前回経営戦略による)
R5整備工事	1,113,000,000	706,699,000
R6整備工事	763,000,000	140,491,000
R7整備工事	831,500,000	140,491,000
R8整備工事	847,500,000	140,491,000
R9整備工事	774,000,000	100,000,000
R10整備工事	797,000,000	100,000,000

3. その他の予測

(1) 組織の予測

組織については今後、組織編成が想定されます。また、令和 17 (2035) 年度に農業集落排水事業の公共下水道への統合を予定していることから、令和 20 (2038) 年度以降、従事者の減少が見込まれます。

(2) 経費の予測

処理施設に関する維持管理費は、現状過去 3 年間はほぼ横ばいで推移しております。今後は電気料金の改定等や物価上昇による費用増、また処理施設で機械設備の経年劣化による修繕費の高騰、収益の悪化が想定されます。

4. 経営の基本方針

(1) 経営の課題

今後本市における下水道事業については、事業継続を前提としたうえで、厳しい経営環境を乗り越え、より強い経営を目指す必要があります。

このための現状の課題を整理すると以下のとおりとなります。

- ① 公営企業会計導入による損益に基づく財務管理
- ② 経費回収率の向上
- ③ 今後の予測を踏まえた収益の確保
- ④ 環境保全を保つための適正な投資

① 公営企業会計導入による損益に基づく財務管理

本市においては令和元 (2019) 年度より公営企業会計への移行をしております。

企業会計導入による減価償却費の計上で、官庁会計時より費用が拡大されるため、継続的に利益を確保しながら事業を維持する必要があります。

② 経費回収率の向上

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及び当該事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率を 100% とすることを目指すべきとしています。本市においては令和 2 (2020) 年度において公共下水道事業 120.30%、特定環境保全公共下水道事業は 75.07% を超えておりますが、農業集落排水事業は 50.40%

と 100%を下回っています。

③今後の予測を踏まえた収益の確保

現状の物価上昇だけではなく、①にあるような減価償却費計上に伴う経費増加などに対する収益の確保だけではなく、これまでのように、一般会計からの繰入金で損失や収支不足を補うことを見直す必要があります。

④環境保全を保つための適正な投資

本来下水道事業は「都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。」(下水道法第1条より抜粋)としていることから、この目的を達成するためには施設・設備に対する継続的な投資が必要不可欠です。

今後とも、財源とのバランスを見ながら投資を継続することが必要です。

(2) 経営の基本方針と今後の経営目標

資本集約型産業である下水道事業では、管渠施設や処理施設の健全性を維持することが、安定した操業を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と財源試算(下水道料金収入など財源の見通し)を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した「下水道事業の効率化・健全化」に取り組み、事業運営にかかる経常的なコストの削減と適正な使用料の設定を進めることで「経営基盤の強化」を図るとともに、管渠やポンプ施設などの「投資の最適化」を進めることが必要となります。

経営方針①基本方針

平成 27 (2015) 年度に策定した「下野市生活排水処理構想」(目標年次平成 37 (2025) 年度の中期整備計画)において、公共下水道区域と合併浄化槽区域を区別し、汚水処理施設の未整備地区については、経済比較を基本に地域の状況に応じた各種汚水処理施設の整備を推進します。また、農業集落排水事業の処理施設維持管理費削減対策として、公共下水道への統合を行うとともに、コスト軽減及び下水道管の長寿命化により維持管理の適正化を図っていきます。

下水道経営の健全化では、経営状況を正確に把握し、経営基盤の強化と資源・リスクなどを管理することで、経営の自由度を向上し、迅速な対応やサービス向上など、経営上の効果を最適化するため、地方公営企業法の適用を行い公営企業会計に移行したため、同会計を通じて経営管理を行います。

経営方針②目標設定

【目標年度：令和 32 年(2050 年)、将来行政人口：54,883 人※1】

※1：将来行政人口は、「下野市人口ビジョン 令和 2 年 1 月」に基づく

経営方針③未整備区域の整備手法の検討

- ・ 公共下水道での整備と合併処理浄化槽設置との費用比較実施

経営方針④集合処理区域の統廃合計画

- ・ 農業集落排水を公共下水道へ編入する方針確認と統廃合計画

整備済み農業集落排水処理施設を更新して維持する場合と、廃止して公共下水道に接続する場合については、前回の構想において費用比較を行い、すべての農業集落排水処理施設において公共下水道に統合することが有利との結果を得ていることから、順次接続し統合する計画とします。

- ・ 公共下水道、農業集落排水施設の整備済み区域の確認整理

公共下水道事業、農業集落排水事業による集合処理整備済み区域の概要は下表のとおりです。

表2 整備済み区域の概要（令和3年度末）

番号	処理区名 地区名	事業種別	区域面積 (ha)	区域内人口 (人)	区域内家屋数 (戸)
①	中央処理区 (合計)	流域関連 公共下水道	1,097.49	52,519	22,158
内訳	中央処理区 (右橋)	流域関連 公共下水道	431.45	19,398	8,212
	中央処理区 (南河内・国分寺)	流域関連 公共下水道	666.04	33,121	13,946
③	吉田東	農業集落排水	136.00	1,700	574
④	吉田西	農業集落排水	65.00	970	303
⑤	成田・町田	農業集落排水	19.30	372	122
⑥	下坪山	農業集落排水	24.50	710	306
⑦	自治医大	その他の集合処理	—	1,183	674
総計			1,342.29	57,454	24,137

* 表は下野市生活排水処理構想（案）より

表3 公共下水道全体計画区域・事業計画区域に統合済の農業集落排水地区

地区名	編入実面積 (ha)	編入供用開始予定年度
柴南	14.1	令和 5
柴南東部	20.2	令和 6
姿川西部	59.4	令和 7
上台	11.9	令和 8
計	105.6	

表4 今後公共下水道全体計画区域に統合する農業集落排水地区

地区名	編入実面積 (ha)	編入供用開始計画予定年度
吉田西	18.3	令和 11
下坪山	14.0	令和 13
吉田東	31.4	令和 15
成田・町田	9.8	令和 17
計	73.5	

* 表は下野市生活排水処理構想（案）より

Ⅲ 投資・財政計画（財政シミュレーション）

投資事業に必要な財源を確保して、少なくとも「投資試算」と「財源試算」（下水道料金収入など財源の見直し）を均衡させなければ、下水道事業を持続させることはできません。

今後の下水道事業は、施設更新がメインとなっていきます。計画的かつ効率的な更新を行い、場合によってはスペックダウンやダウンサイジングを図り、「投資の最適化」を進め、投資費用の圧縮に努めます。また、事業運営にかかる経常的なコストの削減の研究を行い、「経営の効率化」を図ります。そして「投資の最適化」や「経営の効率化」を進めつつ、事業を健全に持続するには、公営企業会計の本旨である繰入金に頼るのではなく、公営企業会計の本旨である独立採算制の原則のもと、財源を確保するために「料金の見直し」も検討する必要があります。

【投資財政計画について】

経営戦略計画期間…10年 令和5年度～令和14年度

投資財政計画のシミュレーション期間…30年 令和5年度～令和34年度

1. シミュレーションの前提条件

投資・財政計画を策定するにあたり、減価償却費等を踏まえ、公営企業会計のシミュレーションを行います。

（1）使用料収入

前章の処理区内人口・有収水量・使用料収入の予測を基に算出しました。

使用料収入については、経費回収率向上目標や今後の投資予測に基づき、シミュレーションパターンを設定します。

（2）他会計補助金（収益的収支繰入金）

過去の平均値を基に算定しております。今後は繰入金を減少させ、独立採算事業が成り立つように経営を行っていきます。不足分に関しては将来の使用料改定も検討します。

（3）他会計補助金（資本的収支繰入金）

今後の施設更新に当たっては、国の補助事業の活用や、他の財源確保の方策を検討します。

現状では、投資にかかる財源として、下記にある投資（建設改良費）に基づき算定します。

(4) 職員給与費

今後、組織体制については現状以上の削減は難しく、更に増員の見込みもないことから、現状の職員給与費を継続します。

(5) 経費① (修繕費)

今後の施設の老朽化に伴う修繕費は農業集落排水事業の統合で減少すると予想されます。計画初年度の令和 5 (2023) 年度と比較し、令和 17 (2035) 年まで段階的に約 81%まで減少、農業集落排水事業の統合が終了した令和 18 (2036) 年度以降はシミュレーション最終年度までさらに段階的に約 29%減少で試算します。

(6) 経費② (その他)

農業集落排水事業が令和 17 (2035) 年度で公共下水道事業へ統合されることと、今後の物価上昇を踏まえ、令和 5 (2023) 年度と比較し、シミュレーション最終年度では段階的に約 3%減少で試算します。

(7) 減価償却費

固定資産台帳前述の投資計画にて発生した減価償却費推移に基づきます。

(8) 投資 (建設改良費)

前章の投資の予測に基づきシミュレーションします。この際の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の財源は建設改良費においては、令和 5 (2023) 年度から令和 17 (2035) 年度までは補助率を 19~27%とします。更新工事や改良工事が本格化する令和 18 (2036) 以降の更新改築費については 19%とします。

(9) 企業債償還及び支払利息

令和 3 (2021) 年度における企業債償還予定及び支払利息ならびに今後発行が予定される額をシミュレーションします。

(10) その他

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

広域化については具体的な計画はありません。共同化・最適化についても特に目立った動きは無い状況です。

② 投資の平準化に関する事項

現状は投資の平準化を行っています。今後更新費用が発生した場合には、資金繰りを考え、平準化を検討していきます。

③ 民間の活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP・PFI など)

現段階では未検討ですが、将来的には職員の技術力の維持を考慮しつつ、委託業務の範囲拡大等について検討していきます。

④その他の事項

本市下水道事業は、すでに公営企業会計となっており損益計算の仕組や複式簿記を採用しております。今後も事業の経営状況や財政状態をより明確にし、経営基盤の強化を図ります。

2. シミュレーションの設定条件

(1) 収益的収支

区分		計算根拠
収 益 入 収 的 収 支 出	1. 営業収益 (A)	
	(1) 料金収入	令和5年度以降は、使用料の予測に基づき算定
	(2) 受託工事収益 (B)	-
	(3) その他	-
	2. 営業外収益	
	(1) 補助金	
	他会計補助金	基準内繰入金。過去実績と当年度純利益、支払利息額により将来予測を算定。
	その他補助金	ストックマネジメント計画に係る補助金を想定
	(2) 長期前受金戻入	令和5年度以降は、長期前受金戻入推移表及び今後の投資に対する長期前受金戻入に基づき算定
	(3) その他	-
	収入計 (C)	
	1. 営業費用	
	(1) 職員給与費用	令和5年度以降は、前年同額で推移として算定
(2) 経費		
動力費	令和5年度以降は、同年度と比較し令和17年度まで段階的に45%上昇を算定。その後は農業集落排水事業が公共下水道事業へ統合のため、動力費は無しで試算。	
修繕費	令和5（2023）年度と比較し、令和17（2035）年まで段階的に約81%まで減少、農業集落排水事業の統合が終了した令和18（2036）年度以降はシミュレーション最終年度まで段階的に約29%減少で試算。	
その他	令和5年度以降は、同年度と比較し農業集落排水事業が公共下水道事業へ統合のため、令和17年度まで段階的に4%増加で試算。統合後は物価上昇を踏まえ、令和18年度から令和34年度までに3%減少で試算。	
(3) 減価償却費	令和5年度以降は、減価償却推移表及び今後の投資に対する減価償却に基づき算定	
2. 営業外費用		
(1) 支払利息	償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定	
(2) その他	-	
支出計 (D)		
経常損益 (C)-(D) (E)	-	
特別利益 (F)	-	
特別損失 (G)	-	
特別損益 (F)-(G) (H)	-	
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	-	

(2) 投資的収支

区分		計算根拠
資本的 収入	1. 企業債	投資計画より算出
	2. 他会計出資金	-
	3. 他会計補助金	投資計画、償還額への繰出より算出
	4. 他会計負担金	投資計画、償還額への繰出より算出
	5. 他会計借入金	-
	6. 国（都道府県）補助金	投資計画より算出
	7. 固定資産売却代金	-
	8. 工事負担金	過去実績を踏まえ算定
	9. その他	-
	計 (A)	-
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	-
	純計 (A)-(B) (C)	-
	資本的 支出	1. 建設改良費
2. 企業債償還金		償還予定及び今後の投資に対する起債に基づき算定
3. 他会計長期借入返還金		-
4. 他会計への支出金		-
5. その他		-
計 (D)	-	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		-
補填財源	1. 損益勘定留保資金	「減価償却費－長期前受金戻入」で算定
	2. 利益剰余金処分量	財源不足年度は収益的収支の「当年度純利益」から充当
	3. 繰越工事資金	-
	4. その他	-
計 (F)	-	
補填財源不足額 (E)-(F)		-
他会計借入金残高 (G)		-
企業債残高 (H)		企業債残高 = 前年度残高 + 当年度企業債発行額 - 当年度企業債償還額

3. 投資・財政計画

(1) 現状予測に基づく投資・財政

今後の予測やシミュレーション設定条件に基づき本戦略のシミュレーション期間である令和 34 (2054) 年度まで投資・財政計画を策定しました。投資・財政計画は 3 事業の合算の数値です。

【投資財政計画について】

経営戦略計画期間…10 年 令和 5 年度～令和 14 年度

投資財政計画のシミュレーション期間…30 年 令和 5 年度～令和 34 年度

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支は全年度でプラス見込み

収益的収支は処理区内人口の増加の影響で令和 19 (2037) 年度まで使用料収入は増収、当年度純利益もプラスになる。令和 20 (2038) 年度以降も当年度純利益は恒常的にプラスになる。

○他会計補助金、他会計負担金

過去 5 年間の実績や公営企業会計移行後の収支を考慮し他会計補助金を計上している。企業債利息充当分の減少と建設工事の縮小により徐々に減額していく。令和 19 (2037) 年度以降、自己資金で補填が可能であるため、資本的収支において他会計からの補助金及び他会計負担金は発生しないこととする。

○基準外繰入金

収益的収支で多額の基準外繰入金が発生しており、改善が必要である。

* 基準外繰入金について

■根拠法令 地方公営企業法第 17 条の 2 (経費の負担の原則)

第 17 条の 2

次に掲げる地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するものとする。

- 一 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費
- 二 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費

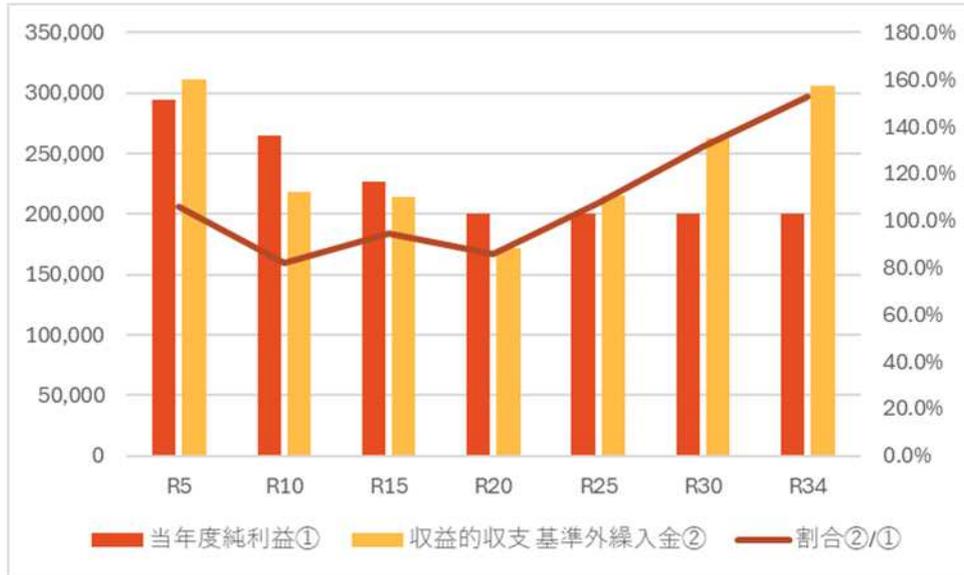
2 地方公営企業の特別会計においては、その経費は、前項の規定により地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において負担するものを除き、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない。

公共下水道事業は、地方財政法上の公営企業とされ、その事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していく「独立採算制の原則」が適用されます。

また、下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則であります。汚水処理に要する経費のうち、公共用水域の水質保全への効果が高い高度処理の経費や合流式下水道に比べ建設コストが割高になる分流式下水道に要する経費の一部などは、公的な便益も認められることから公費により負担が可能ですが、それ以外のものは基準外繰入金とみなします。

■当年度純利益に対する基準外繰入金の充当割合（単位：千円、％）

	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R34
当年度純利益①	294,038	265,347	226,366	200,000	200,000	200,000	200,000
収益的収支 基準外繰入金②	311,683	218,499	214,517	171,655	215,663	262,921	305,825
割合②/①	106.0%	82.3%	94.8%	85.8%	107.8%	131.5%	152.9%



■投資・財政計画（単位：千円）

収益の収支①

区 分		年 度									
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 入 の 収 支	1. 営 業 収 益 (A)	836,862	820,842	831,916	828,499	827,473	828,506	830,137	829,270	830,987	829,908
	(1) 料 金 収 入	679,833	670,729	673,513	673,398	672,970	672,506	674,937	674,038	675,511	674,607
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	155,917	149,119	157,447	154,161	153,576	155,061	154,266	154,301	154,543	154,370
	(3) そ の 他	1,112	994	956	940	927	939	934	931	933	931
	2. 営 業 外 収 益	1,367,199	1,414,808	1,371,867	1,396,090	1,393,287	1,380,793	1,382,032	1,375,659	1,370,757	1,361,176
	(1) 補 助 金	451,958	491,564	421,914	450,401	449,626	435,647	440,225	436,833	432,569	431,542
	他 会 計 補 助 金	432,667	462,814	400,440	427,238	425,164	412,614	416,672	413,150	409,146	407,989
	そ の 他 補 助 金	19,291	28,750	21,474	23,163	24,462	23,033	23,553	23,683	23,423	23,553
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	906,001	923,229	940,315	939,392	938,345	938,062	935,575	932,615	931,679	923,316
	(3) そ の 他	9,240	15	9,638	6,297	5,316	7,084	6,232	6,211	6,509	6,318
	収 入 計 (C)	2,204,061	2,235,650	2,203,783	2,224,589	2,220,760	2,209,299	2,212,169	2,204,929	2,201,744	2,191,084
	1. 営 業 費 用	1,744,217	1,933,783	1,786,936	1,806,558	1,806,057	1,824,928	1,828,221	1,837,061	1,843,713	1,844,980
	(1) 職 員 給 与 費	65,874	83,488	58,171	60,568	61,538	60,093	60,732	60,788	60,537	60,685
基 本 給	34,875	35,834	30,520	31,968	32,455	31,648	32,023	32,042	31,904	31,989	
退 職 給 付 費											
そ の 他	30,999	47,654	27,651	28,600	29,083	28,445	28,709	28,746	28,633	28,696	
(2) 経 費	591,488	739,042	608,431	617,340	607,025	617,311	613,202	615,667	614,811	618,450	
動 力 費	15,510	19,713	19,401	20,493	20,315	22,077	20,962	21,118	21,386	23,271	
修 繕 費	6,624	19,799	3,515	4,584	5,095	4,574	4,941	5,070	5,066	5,240	
材 料 費											
そ の 他	569,354	699,530	585,515	592,263	581,615	590,660	587,299	589,479	588,359	589,939	
(3) 減 価 償 却 費	1,086,855	1,111,253	1,120,334	1,128,650	1,137,494	1,147,524	1,154,287	1,160,606	1,168,365	1,165,845	
2. 営 業 外 費 用	143,383	127,072	129,119	125,143	120,744	119,024	116,683	114,899	113,984	113,295	
(1) 支 払 利 息	102,456	92,747	91,576	87,545	84,255	81,813	79,584	77,965	76,903	76,257	
(2) そ の 他	40,927	34,325	37,543	37,598	36,489	37,211	37,099	36,934	37,081	37,038	
支 出 計 (D)	1,887,600	2,060,855	1,916,055	1,931,701	1,926,801	1,943,952	1,944,904	1,951,960	1,957,697	1,958,275	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	316,461	174,795	287,728	292,888	293,959	265,347	267,265	252,969	244,047	232,809	
特 別 利 益 (F)	120										
特 別 損 失 (G)	22,543	1,100									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 22,423	△ 1,100									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	294,038	173,695	287,728	292,888	293,959	265,347	267,265	252,969	244,047	232,809	

収益の収支②

区 分		年 度									
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	834,621	832,956	836,894	833,985	834,790	833,526	831,748	829,944	828,162	826,372
	(1) 料 金 収 入	679,286	677,586	681,558	678,638	679,439	678,181	676,400	674,596	672,815	671,024
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,405	154,439	154,405	154,416	154,420	154,414	154,417	154,417	154,416	154,417
	(3) そ の 他	930	931	931	931	931	931	931	931	931	931
	2. 営 業 外 収 益	1,354,378	1,408,698	1,393,157	1,251,022	1,253,636	1,177,085	1,142,806	1,098,069	1,072,618	1,062,723
	(1) 補 助 金	428,648	486,324	481,353	343,376	347,759	343,220	350,807	355,695	364,769	375,218
	他 会 計 補 助 金	405,095	462,814	457,814	319,842	324,231	319,686	327,275	332,164	341,237	351,686
	そ の 他 補 助 金	23,553	23,510	23,539	23,534	23,528	23,534	23,532	23,531	23,532	23,532
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	919,385	915,983	905,453	901,442	899,667	827,663	785,793	736,168	701,644	681,299
	(3) そ の 他	6,345	6,391	6,351	6,204	6,210	6,202	6,206	6,206	6,205	6,206
収 入 計 (C)	2,188,999	2,241,654	2,230,051	2,085,007	2,088,426	2,010,611	1,974,554	1,928,013	1,900,780	1,889,095	
收 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,849,242	1,855,648	1,852,436	1,760,706	1,768,745	1,687,387	1,646,398	1,596,624	1,566,275	1,551,502
	(1) 職 員 給 与 費	60,702	60,702	60,702	60,702	60,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
	基 本 給 与 費	31,998	31,998	31,998	31,998	31,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	28,704	28,704	28,704	28,704	28,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704
	(2) 経 費	618,679	620,573	621,519	525,449	526,594	528,253	529,793	531,527	533,169	535,002
	動 力 費	21,925	22,194	22,463							
	修 繕 費	5,350	5,451	5,379	3,277	3,292	3,310	3,326	3,343	3,360	3,377
	材 料 費										
	そ の 他	591,404	592,928	593,677	522,172	523,302	524,943	526,467	528,184	529,809	531,625
(3) 減 価 償 却 費	1,169,861	1,174,373	1,170,215	1,174,555	1,181,449	1,105,432	1,062,903	1,011,395	979,404	962,798	
2. 営 業 外 費 用	113,391	113,552	117,181	117,252	119,681	123,224	128,156	131,389	134,505	137,593	
(1) 支 払 利 息	76,374	76,506	80,147	83,729	86,151	89,698	94,630	97,861	100,978	104,066	
(2) そ の 他	37,017	37,046	37,034	33,523	33,530	33,526	33,526	33,528	33,527	33,527	
支 出 計 (D)	1,962,633	1,969,200	1,969,617	1,877,958	1,888,426	1,810,611	1,774,554	1,728,013	1,700,780	1,689,095	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	226,366	272,454	260,434	207,049	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	226,366	272,454	260,434	207,049	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	

収益の収支③

区 分		年 度									
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	824,578	822,787	821,006	819,215	817,219	815,236	813,266	811,260	809,254	807,261
	(1) 料 金 収 入	669,230	667,439	665,658	663,867	661,871	659,888	657,918	655,912	653,906	651,913
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417
	(3) そ の 他	931	931	931	931	931	931	931	931	931	931
	2. 営 業 外 収 益	1,056,190	1,042,090	1,031,839	993,654	987,712	969,486	900,871	866,160	846,847	801,678
	(1) 補 助 金	385,617	393,750	404,419	410,056	422,018	432,998	444,564	454,199	464,602	475,907
	他 会 計 補 助 金	362,085	370,218	380,887	386,524	398,486	409,466	421,032	430,667	441,070	452,375
	そ の 他 補 助 金	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	664,367	642,134	621,214	577,392	559,488	530,282	450,101	405,755	376,039	319,565
	(3) そ の 他	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206
収 入 計 (C)	1,880,768	1,864,877	1,852,845	1,812,869	1,804,931	1,784,722	1,714,137	1,677,420	1,656,101	1,608,939	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,540,260	1,522,086	1,508,269	1,467,330	1,457,525	1,435,605	1,363,450	1,325,318	1,302,721	1,254,427
	(1) 職 員 給 与 費	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
	基 本 給 与 費	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704
	(2) 経 費	536,822	538,766	540,741	542,826	544,972	547,216	549,541	551,967	554,485	557,111
	動 力 費										
	修 繕 費	3,394	3,411	3,428	3,445	3,462	3,479	3,497	3,514	3,531	3,549
	材 料 費										
	そ の 他	533,428	535,355	537,313	539,381	541,510	543,737	546,044	548,453	550,954	553,562
(3) 減 価 償 却 費	949,736	929,618	913,826	870,802	858,851	834,687	760,207	719,649	694,534	643,614	
2. 営 業 外 費 用	140,508	142,791	144,576	145,539	147,406	149,117	150,687	152,102	153,380	154,512	
(1) 支 払 利 息	106,981	109,264	111,049	112,012	113,879	115,590	117,160	118,575	119,853	120,985	
(2) そ の 他	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	
支 出 計 (D)	1,680,768	1,664,877	1,652,845	1,612,869	1,604,931	1,584,722	1,514,137	1,477,420	1,456,101	1,408,939	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	

資本的収支①

区 分		年 度									
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	283,400	679,000	373,400	342,700	349,900	320,500	330,600	313,500	311,100	320,600
	うち資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	270,813	138,031	170,434	138,981	124,148	119,521	102,550	90,406	79,158	65,705
	4. 他 会 計 負 担 金		100,036	106,679	99,620	102,112	102,804	101,512	102,143	102,153	101,936
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国（都道府県）補助金	195,300	272,500	198,000	157,000	165,000	145,000	160,500	143,000	143,000	151,500
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	55,330	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
	9. そ の 他										
	計 (A)	804,843	1,229,567	888,513	778,301	781,160	727,825	735,162	689,049	675,411	679,741
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)										
	純計 (A)-(B) (C)	804,843	1,229,567	888,513	778,301	781,160	727,825	735,162	689,049	675,411	679,741
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	729,658	1,113,000	763,000	831,500	847,500	774,000	797,000	759,000	754,000
うち職員給与費		12,663	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
2. 企 業 債 償 還 金		625,801	595,193	559,548	524,274	496,339	473,098	443,691	404,958	374,408	345,227
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金											
4. 他 会 計 へ の 支 出 金											
5. そ の 他											
計 (D)	1,355,459	1,708,193	1,322,548	1,355,774	1,343,839	1,247,098	1,240,691	1,163,958	1,128,408	1,120,227	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	550,616	478,626	434,035	577,473	562,679	519,273	505,529	474,909	452,997	440,486	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	180,854	115,259	180,019	189,258	199,149	209,462	218,712	227,991	236,686	242,529
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額		165,044	229,227	295,859	291,514	266,878	247,573	208,573	177,342	156,371
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	369,762	198,323	24,789	92,356	72,016	42,933	39,244	38,345	38,969	41,586
計 (F)	550,616	478,626	434,035	577,473	562,679	519,273	505,529	474,909	452,997	440,486	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	6,907,382	6,991,189	6,805,041	6,623,467	6,477,028	6,324,430	6,211,339	6,119,881	6,056,573	6,031,946	

○他会計繰入金

区 分		年 度									
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 支 分		588,584	462,814	400,440	427,238	425,164	412,614	416,672	413,150	409,146	407,989
	うち基準内繰入金	276,901	217,732	188,388	200,995	200,020	194,115	196,025	194,368	192,484	191,940
	うち基準外繰入金	311,683	245,082	212,052	226,243	225,144	218,499	220,647	218,782	216,662	216,049
資 本 的 収 支 分		270,813	238,067	277,113	238,601	226,260	222,325	204,062	192,549	181,311	167,641
	うち基準内繰入金	92,144	81,002	94,288	81,184	76,985	75,646	69,432	65,515	61,691	57,040
	うち基準外繰入金	178,669	157,065	182,825	157,417	149,275	146,679	134,630	127,034	119,620	110,601
合 計		859,397	700,881	677,553	665,839	651,424	634,939	620,734	605,699	590,457	575,630

資本的収支②

区 分		年 度									
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	312,500	307,000	304,000	305,000	306,000	305,000	305,000	305,000	305,000	276,000
	うち資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金	53,423	38,423	23,423	8,423						
	4. 他 会 計 負 担 金	102,077	101,964	102,055	102,037	102,014	102,029	102,020	102,031	102,026	102,024
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国（都道府県）補助金	143,000	147,400	145,500	146,000	146,600	145,700	146,200	145,700	145,700	131,000
	7. 固定資産売却代金										
	8. 工 事 負 担 金	40,000	38,633	38,589	38,585	38,602	38,590	38,595	38,594	38,594	38,594
	9. そ の 他										
計 (A)	651,000	633,420	613,567	600,045	593,216	591,319	591,815	591,325	591,320	547,618	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純 計 (A)-(B) (C)	651,000	633,420	613,567	600,045	593,216	591,319	591,815	591,325	591,320	547,618	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	757,000	768,000	762,000	763,000	765,000	763,000	764,000	763,000	763,000	690,000
	うち職員給与費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	2. 企 業 債 償 還 金	311,495	290,154	283,355	277,904	272,903	269,013	244,744	226,748	213,819	204,985
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
	5. そ の 他										
計 (D)	1,068,495	1,058,154	1,045,355	1,040,904	1,037,903	1,032,013	1,008,744	989,748	976,819	894,985	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	417,495	424,734	431,788	440,859	444,687	440,694	416,929	398,423	385,499	347,367	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	250,476	268,418	249,327	243,999	241,997	239,233	240,254	242,480	177,894	211,358
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	125,169	112,158	137,218	150,065	154,912	153,793	128,957	108,276	159,937	94,171
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	41,850	44,158	45,243	46,795	47,778	47,668	47,718	47,667	47,668	41,838
計 (F)	417,495	424,734	431,788	440,859	444,687	440,694	416,929	398,423	385,499	347,367	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	6,032,951	6,049,797	6,070,442	6,097,538	6,130,634	6,166,621	6,226,876	6,305,128	6,396,308	6,467,323	

○他会計繰入金

区 分		年 度									
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 の 収 支 分		405,095	462,814	457,814	319,842	324,231	319,686	327,275	332,164	341,237	351,686
	うち基準内繰入金	190,578	217,732	215,380	150,471	149,425	148,031	146,957	145,785	146,924	146,555
	うち基準外繰入金	214,517	245,082	242,434	169,371	174,806	171,655	180,318	186,379	194,313	205,131
資 本 的 収 支 分		155,500	140,387	125,478	110,460	102,014	102,029	102,020	102,031	102,026	102,024
	うち基準内繰入金	52,909	47,767	42,694	37,584	34,710	34,715	34,712	34,716	34,714	34,714
	うち基準外繰入金	102,591	92,620	82,784	72,876	67,304	67,314	67,308	67,315	67,312	67,310
合 計	560,595	603,201	583,292	430,302	426,245	421,715	429,295	434,195	443,263	453,710	

資本的収支③

区 分		年 度									
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000	276,000
	うち資本費平準化債										
	2. 他 会 計 出 資 金										
	3. 他 会 計 補 助 金										
	4. 他 会 計 負 担 金	102,026	102,025	102,026	102,025	102,025	102,025	102,025	102,025	102,025	102,025
	5. 他 会 計 借 入 金										
	6. 国（都道府県）補助金	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000	131,000
	7. 固 定 資 産 売 却 代 金										
	8. 工 事 負 担 金	38,594	38,594	38,594	38,594	38,594	38,594	38,594	38,594	38,594	38,594
	9. そ の 他										
計 (A)	547,620	547,619	547,620	547,619	547,619	547,619	547,619	547,619	547,619	547,619	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純 計 (A)-(B) (C)	547,620	547,619	547,620	547,619	547,619	547,619	547,619	547,619	547,619	547,619	
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	690,000	690,000	690,000	690,000	690,000	690,000	690,000	690,000	690,000	690,000
	うち職員給与費	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	2. 企 業 債 償 還 金	207,200	212,098	219,174	228,019	238,300	249,752	262,160	275,347	289,172	319,231
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金										
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金										
5. そ の 他											
計 (D)	897,200	902,098	909,174	918,019	928,300	939,752	952,160	965,347	979,172	1,009,231	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	349,580	354,479	361,554	370,400	380,681	392,133	404,541	417,728	431,553	461,612	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	285,369	287,484	292,612	293,410	299,363	304,405	310,106	313,894	318,495	324,049
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	22,373	25,157	27,104	35,152	39,480	45,890	52,597	61,996	71,220	95,725
	3. 繰 越 工 事 資 金										
	4. そ の 他	41,838	41,838	41,838	41,838	41,838	41,838	41,838	41,838	41,838	41,838
計 (F)	349,580	354,479	361,554	370,400	380,681	392,133	404,541	417,728	431,553	461,612	
補填財源不足額 (E)-(F)											
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)											
企 業 債 残 高 (H)	6,536,123	6,600,025	6,656,850	6,704,832	6,742,531	6,768,779	6,782,619	6,783,272	6,770,100	6,726,869	

○他会計繰入金

区 分		年 度									
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 支 分		362,085	370,218	380,887	386,524	398,486	409,466	421,032	430,667	441,070	452,375
	うち基準内繰入金	146,422	146,634	146,537	146,531	146,567	146,545	146,548	146,554	146,549	146,550
	うち基準外繰入金	215,663	223,584	234,350	239,993	251,919	262,921	274,484	284,113	294,521	305,825
資 本 的 収 支 分		102,026	102,025	102,026	102,025	102,025	102,025	102,025	102,025	102,025	102,025
	うち基準内繰入金	34,714	34,714	34,714	34,714	34,714	34,714	34,714	34,714	34,714	34,714
	うち基準外繰入金	67,312	67,311	67,312	67,311	67,311	67,311	67,311	67,311	67,311	67,311
合 計		464,111	472,243	482,913	488,549	500,511	511,491	523,057	532,692	543,095	554,400

(2) 各種パターンによる投資・財政計画

現状予測に基づく投資・財政計画の結果、収益的収支はプラスになりますが、基準外繰入金による恩恵が大きく、独立採算制の原則から鑑みると改善が必要です。この課題に対するシミュレーションを設定します。シミュレーションパターンは以下のとおり設定します。

①令和 8 (2026) 年度に現行使用料から 15%改定

②令和 8 (2026) 年度に現行使用料から 20%改定

③令和 8 (2026) 年度に現行使用料から 25%改定

①令和 8 (2026) 年度に現行使用料から 15%改定

令和 8 (2026) 年度に使用料 15%改定。その他条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支

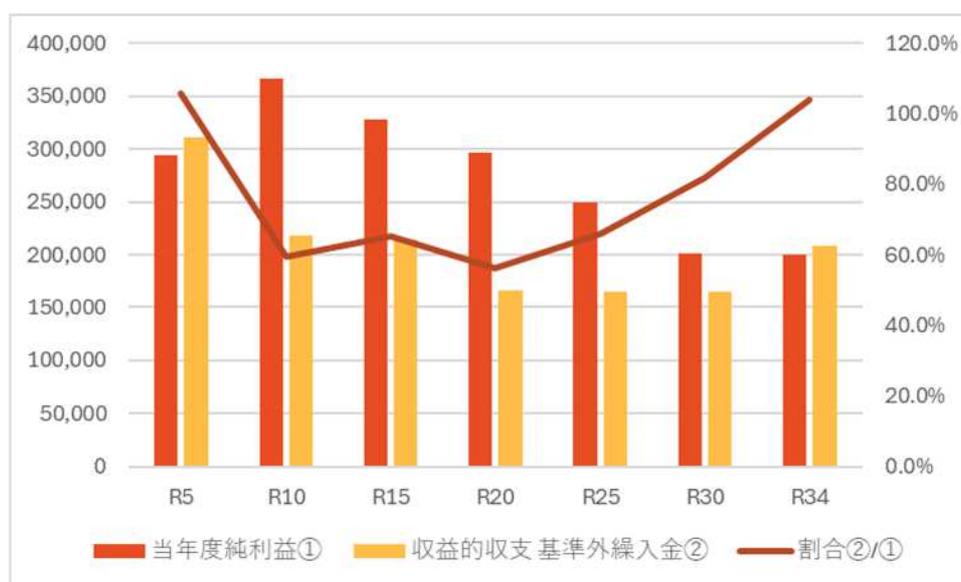
令和 8 (2026) 年度に使用料 15%改定を行った結果、計画最終年度、シミュレーション最終年度で現状予想に基づく投資・財政計画と比較し、約 100,000 千円増加する。

○基準外繰入金の充当割合

使用料改定後の基準外繰入金割合は令和 30 (2048) まで 85%を切り、基準外繰入金の削減を検討することが可能になる。

■15%改定後 当年度純利益に対する基準外繰入金の充当割合 (単位：千円、%)

	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R34
当年度純利益①	294,038	366,223	328,259	296,698	249,536	201,015	200,000
収益的収支 基準外繰入金②	311,683	218,499	214,517	166,626	164,814	164,953	208,038
割合②/①	106.0%	59.7%	65.3%	56.2%	66.0%	82.1%	104.0%



■パターン① 投資・財政計画（単位：千円）

収益的収支①

区 分		年 度									
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	836,862	820,842	831,916	929,509	928,419	929,382	931,378	930,376	932,314	931,099
	(1) 料 金 収 入	679,833	670,729	673,513	774,408	773,916	773,382	776,178	775,144	776,838	775,798
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	155,917	149,119	157,447	154,161	153,576	155,061	154,266	154,301	154,543	154,370
	(3) そ の 他	1,112	994	956	940	927	939	934	931	933	931
	2. 営 業 外 収 益	1,367,199	1,414,808	1,371,867	1,396,090	1,393,287	1,380,793	1,382,032	1,375,659	1,370,757	1,361,176
	(1) 補 助 金	451,958	491,564	421,914	450,401	449,626	435,647	440,225	436,833	432,569	431,542
	他 会 計 補 助 金	432,667	462,814	400,440	427,238	425,164	412,614	416,672	413,150	409,146	407,989
	そ の 他 補 助 金	19,291	28,750	21,474	23,163	24,462	23,033	23,553	23,683	23,423	23,553
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	906,001	923,229	940,315	939,392	938,345	938,062	935,575	932,615	931,679	923,316
	(3) そ の 他	9,240	15	9,638	6,297	5,316	7,084	6,232	6,211	6,509	6,318
	収 入 計 (C)	2,204,061	2,235,650	2,203,783	2,325,599	2,321,706	2,310,175	2,313,410	2,306,035	2,303,071	2,292,275
	1. 営 業 費 用	1,744,217	1,933,783	1,786,936	1,806,558	1,806,057	1,824,928	1,828,221	1,837,061	1,843,713	1,844,980
	(1) 職 員 給 与 費	65,874	83,488	58,171	60,568	61,538	60,093	60,732	60,788	60,537	60,685
基 本 給	34,875	35,834	30,520	31,968	32,455	31,648	32,023	32,042	31,904	31,989	
退 職 給 付 費											
そ の 他	30,999	47,654	27,651	28,600	29,083	28,445	28,709	28,746	28,633	28,696	
(2) 経 費	591,488	739,042	608,431	617,340	607,025	617,311	613,202	615,667	614,811	618,450	
動 力 費	15,510	19,713	19,401	20,493	20,315	22,077	20,962	21,118	21,386	23,271	
修 繕 費	6,624	19,799	3,515	4,584	5,095	4,574	4,941	5,070	5,066	5,240	
材 料 費											
そ の 他	569,354	699,530	585,515	592,263	581,615	590,660	587,299	589,479	588,359	589,939	
(3) 減 価 償 却 費	1,086,855	1,111,253	1,120,334	1,128,650	1,137,494	1,147,524	1,154,287	1,160,606	1,168,365	1,165,845	
2. 営 業 外 費 用	143,383	127,072	129,119	125,143	120,744	119,024	116,683	114,899	113,984	113,295	
(1) 支 払 利 息	102,456	92,747	91,576	87,545	84,255	81,813	79,584	77,965	76,903	76,257	
(2) そ の 他	40,927	34,325	37,543	37,598	36,489	37,211	37,099	36,934	37,081	37,038	
支 出 計 (D)	1,887,600	2,060,855	1,916,055	1,931,701	1,926,801	1,943,952	1,944,904	1,951,960	1,957,697	1,958,275	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	316,461	174,795	287,728	393,898	394,905	366,223	368,506	354,075	345,374	334,000	
特 別 利 益 (F)	120										
特 別 損 失 (G)	22,543	1,100									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 22,423	△ 1,100									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	294,038	173,695	287,728	393,898	394,905	366,223	368,506	354,075	345,374	334,000	

収益の収支②

区 分		年 度									
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	936,514	934,594	939,128	935,781	936,706	935,253	933,208	931,133	929,084	927,026
	(1) 料 金 収 入	781,179	779,224	783,792	780,434	781,355	779,908	777,860	775,785	773,737	771,678
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,405	154,439	154,405	154,416	154,420	154,414	154,417	154,417	154,416	154,417
	(3) そ の 他	930	931	931	931	931	931	931	931	931	931
	2. 営 業 外 収 益	1,354,378	1,408,698	1,393,157	1,251,022	1,247,025	1,172,056	1,127,904	1,075,788	1,043,685	1,022,557
	(1) 補 助 金	428,648	486,324	481,353	343,376	341,148	338,191	335,905	333,414	335,836	335,052
	他 会 計 補 助 金	405,095	462,814	457,814	319,842	317,620	314,657	312,373	309,883	312,304	311,520
	そ の 他 補 助 金	23,553	23,510	23,539	23,534	23,528	23,534	23,532	23,531	23,532	23,532
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	919,385	915,983	905,453	901,442	899,667	827,663	785,793	736,168	701,644	681,299
	(3) そ の 他	6,345	6,391	6,351	6,204	6,210	6,202	6,206	6,206	6,205	6,206
収 入 計 (C)	2,290,892	2,343,292	2,332,285	2,186,803	2,183,731	2,107,309	2,061,112	2,006,921	1,972,769	1,949,583	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,849,242	1,855,648	1,852,436	1,760,706	1,768,745	1,687,387	1,646,398	1,596,624	1,566,275	1,551,502
	(1) 職 員 給 与 費	60,702	60,702	60,702	60,702	60,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
	基 本 給 与 費	31,998	31,998	31,998	31,998	31,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	28,704	28,704	28,704	28,704	28,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704
	(2) 経 費	618,679	620,573	621,519	525,449	526,594	528,253	529,793	531,527	533,169	535,002
	動 力 費	21,925	22,194	22,463							
	修 繕 費	5,350	5,451	5,379	3,277	3,292	3,310	3,326	3,343	3,360	3,377
	材 料 費										
	そ の 他	591,404	592,928	593,677	522,172	523,302	524,943	526,467	528,184	529,809	531,625
(3) 減 価 償 却 費	1,169,861	1,174,373	1,170,215	1,174,555	1,181,449	1,105,432	1,062,903	1,011,395	979,404	962,798	
2. 営 業 外 費 用	113,391	113,552	117,181	117,252	119,681	123,224	128,156	131,389	134,505	137,593	
(1) 支 払 利 息	76,374	76,506	80,147	83,729	86,151	89,698	94,630	97,861	100,978	104,066	
(2) そ の 他	37,017	37,046	37,034	33,523	33,530	33,526	33,526	33,528	33,527	33,527	
支 出 計 (D)	1,962,633	1,969,200	1,969,617	1,877,958	1,888,426	1,810,611	1,774,554	1,728,013	1,700,780	1,689,095	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	328,259	374,092	362,668	308,845	295,305	296,698	286,558	278,908	271,989	260,488	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	328,259	374,092	362,668	308,845	295,305	296,698	286,558	278,908	271,989	260,488	

収益の収支③

区 分		年 度									
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	924,963	922,903	920,855	918,795	916,500	914,219	911,954	909,647	907,340	905,048
	(1) 料 金 収 入	769,615	767,555	765,507	763,447	761,152	758,871	756,606	754,299	751,992	749,700
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417
	(3) そ の 他	931	931	931	931	931	931	931	931	931	931
	2. 営 業 外 収 益	1,005,341	983,559	962,433	918,598	900,771	871,518	802,183	767,773	748,761	703,891
	(1) 補 助 金	334,768	335,219	335,013	335,000	335,077	335,030	345,876	355,812	366,516	378,120
	他 会 計 補 助 金	311,236	311,687	311,481	311,468	311,545	311,498	322,344	332,280	342,984	354,588
	そ の 他 補 助 金	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	664,367	642,134	621,214	577,392	559,488	530,282	450,101	405,755	376,039	319,565
	(3) そ の 他	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206
収 入 計 (C)	1,930,304	1,906,462	1,883,288	1,837,393	1,817,271	1,785,737	1,714,137	1,677,420	1,656,101	1,608,939	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,540,260	1,522,086	1,508,269	1,467,330	1,457,525	1,435,605	1,363,450	1,325,318	1,302,721	1,254,427
	(1) 職 員 給 与 費	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
	基 本 給 付 費	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704
	(2) 経 費	536,822	538,766	540,741	542,826	544,972	547,216	549,541	551,967	554,485	557,111
	動 力 費										
	修 繕 費	3,394	3,411	3,428	3,445	3,462	3,479	3,497	3,514	3,531	3,549
	材 料 費										
	そ の 他	533,428	535,355	537,313	539,381	541,510	543,737	546,044	548,453	550,954	553,562
(3) 減 価 償 却 費	949,736	929,618	913,826	870,802	858,851	834,687	760,207	719,649	694,534	643,614	
2. 営 業 外 費 用	140,508	142,791	144,576	145,539	147,406	149,117	150,687	152,102	153,380	154,512	
(1) 支 払 利 息	106,981	109,264	111,049	112,012	113,879	115,590	117,160	118,575	119,853	120,985	
(2) そ の 他	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	
支 出 計 (D)	1,680,768	1,664,877	1,652,845	1,612,869	1,604,931	1,584,722	1,514,137	1,477,420	1,456,101	1,408,939	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	249,536	241,585	230,443	224,524	212,340	201,015	200,000	200,000	200,000	200,000	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	249,536	241,585	230,443	224,524	212,340	201,015	200,000	200,000	200,000	200,000	

②令和 8（2026）年度に現行使用料から 20%改定

令和 8（2026）年度に使用料 20%改定。その他条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支

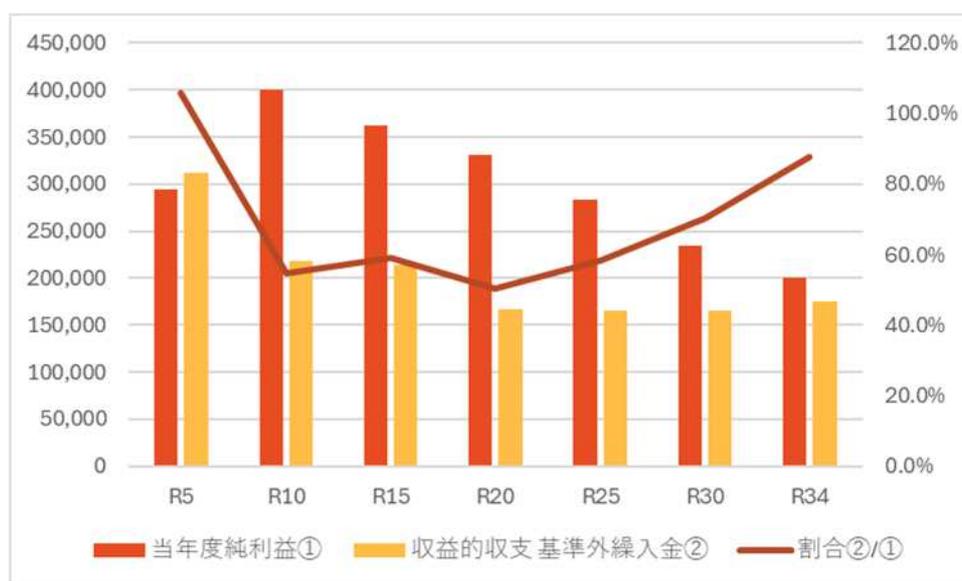
令和 8（2026）年度に使用料 20%改定を行った結果、計画最終年度、シミュレーション最終年度で現状予想に基づく投資・財政計画と比較し、約 130,000 千円増加する。

○基準外繰入金の充当割合

使用料改定後の基準外繰入金割合は各年度で 88%以下となり、基準外繰入金の削減を検討することが可能になる。

■20%改定後 当年度純利益に対する基準外繰入金の充当割合（単位：千円、%）

	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R34
当年度純利益①	294,038	399,848	362,223	330,607	282,997	234,010	200,000
収益的収支 基準外繰入金②	311,683	218,499	214,517	166,626	164,814	164,953	175,442
割合②/①	106.0%	54.6%	59.2%	50.4%	58.2%	70.5%	87.7%



■パターン② 投資・財政計画（単位：千円）

収益的収支①

区 分		年 度									
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	836,862	820,842	831,916	963,179	962,067	963,007	965,124	964,078	966,089	964,829
	(1) 料 金 収 入	679,833	670,729	673,513	808,078	807,564	807,007	809,924	808,846	810,613	809,528
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	155,917	149,119	157,447	154,161	153,576	155,061	154,266	154,301	154,543	154,370
	(3) そ の 他	1,112	994	956	940	927	939	934	931	933	931
	2. 営 業 外 収 益	1,367,199	1,414,808	1,371,867	1,396,090	1,393,287	1,380,793	1,382,032	1,375,659	1,370,757	1,361,176
	(1) 補 助 金	451,958	491,564	421,914	450,401	449,626	435,647	440,225	436,833	432,569	431,542
	他 会 計 補 助 金	432,667	462,814	400,440	427,238	425,164	412,614	416,672	413,150	409,146	407,989
	そ の 他 補 助 金	19,291	28,750	21,474	23,163	24,462	23,033	23,553	23,683	23,423	23,553
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	906,001	923,229	940,315	939,392	938,345	938,062	935,575	932,615	931,679	923,316
	(3) そ の 他	9,240	15	9,638	6,297	5,316	7,084	6,232	6,211	6,509	6,318
	収 入 計 (C)	2,204,061	2,235,650	2,203,783	2,359,269	2,355,354	2,343,800	2,347,156	2,339,737	2,336,846	2,326,005
	1. 営 業 費 用	1,744,217	1,933,783	1,786,936	1,806,558	1,806,057	1,824,928	1,828,221	1,837,061	1,843,713	1,844,980
	(1) 職 員 給 与 費	65,874	83,488	58,171	60,568	61,538	60,093	60,732	60,788	60,537	60,685
基 本 給	34,875	35,834	30,520	31,968	32,455	31,648	32,023	32,042	31,904	31,989	
退 職 給 付 費											
そ の 他	30,999	47,654	27,651	28,600	29,083	28,445	28,709	28,746	28,633	28,696	
(2) 経 費	591,488	739,042	608,431	617,340	607,025	617,311	613,202	615,667	614,811	618,450	
動 力 費	15,510	19,713	19,401	20,493	20,315	22,077	20,962	21,118	21,386	23,271	
修 繕 費	6,624	19,799	3,515	4,584	5,095	4,574	4,941	5,070	5,066	5,240	
材 料 費											
そ の 他	569,354	699,530	585,515	592,263	581,615	590,660	587,299	589,479	588,359	589,939	
(3) 減 価 償 却 費	1,086,855	1,111,253	1,120,334	1,128,650	1,137,494	1,147,524	1,154,287	1,160,606	1,168,365	1,165,845	
2. 営 業 外 費 用	143,383	127,072	129,119	125,143	120,744	119,024	116,683	114,899	113,984	113,295	
(1) 支 払 利 息	102,456	92,747	91,576	87,545	84,255	81,813	79,584	77,965	76,903	76,257	
(2) そ の 他	40,927	34,325	37,543	37,598	36,489	37,211	37,099	36,934	37,081	37,038	
支 出 計 (D)	1,887,600	2,060,855	1,916,055	1,931,701	1,926,801	1,943,952	1,944,904	1,951,960	1,957,697	1,958,275	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	316,461	174,795	287,728	427,568	428,553	399,848	402,252	387,777	379,149	367,730	
特 別 利 益 (F)	120										
特 別 損 失 (G)	22,543	1,100									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 22,423	△ 1,100									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	294,038	173,695	287,728	427,568	428,553	399,848	402,252	387,777	379,149	367,730	

収益の収支②

区 分		年 度									
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度
收 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	970,478	968,473	973,206	969,713	970,678	969,162	967,028	964,863	962,725	960,577
	(1) 料 金 収 入	815,143	813,103	817,870	814,366	815,327	813,817	811,680	809,515	807,378	805,229
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,405	154,439	154,405	154,416	154,420	154,414	154,417	154,417	154,416	154,417
	(3) そ の 他	930	931	931	931	931	931	931	931	931	931
	2. 営 業 外 収 益	1,354,378	1,408,698	1,393,157	1,251,022	1,247,025	1,172,056	1,127,904	1,075,788	1,043,685	1,022,557
	(1) 補 助 金	428,648	486,324	481,353	343,376	341,148	338,191	335,905	333,414	335,836	335,052
	他 会 計 補 助 金	405,095	462,814	457,814	319,842	317,620	314,657	312,373	309,883	312,304	311,520
	そ の 他 補 助 金	23,553	23,510	23,539	23,534	23,528	23,534	23,532	23,531	23,532	23,532
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	919,385	915,983	905,453	901,442	899,667	827,663	785,793	736,168	701,644	681,299
	(3) そ の 他	6,345	6,391	6,351	6,204	6,210	6,202	6,206	6,206	6,205	6,206
収 入 計 (C)	2,324,856	2,377,171	2,366,363	2,220,735	2,217,703	2,141,218	2,094,932	2,040,651	2,006,410	1,983,134	
收 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,849,242	1,855,648	1,852,436	1,760,706	1,768,745	1,687,387	1,646,398	1,596,624	1,566,275	1,551,502
	(1) 職 員 給 与 費	60,702	60,702	60,702	60,702	60,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
	基 本 給 与 費	31,998	31,998	31,998	31,998	31,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	28,704	28,704	28,704	28,704	28,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704
	(2) 経 費	618,679	620,573	621,519	525,449	526,594	528,253	529,793	531,527	533,169	535,002
	動 力 費	21,925	22,194	22,463							
	修 繕 費	5,350	5,451	5,379	3,277	3,292	3,310	3,326	3,343	3,360	3,377
	材 料 費										
	そ の 他	591,404	592,928	593,677	522,172	523,302	524,943	526,467	528,184	529,809	531,625
(3) 減 価 償 却 費	1,169,861	1,174,373	1,170,215	1,174,555	1,181,449	1,105,432	1,062,903	1,011,395	979,404	962,798	
2. 営 業 外 費 用	113,391	113,552	117,181	117,252	119,681	123,224	128,156	131,389	134,505	137,593	
(1) 支 払 利 息	76,374	76,506	80,147	83,729	86,151	89,698	94,630	97,861	100,978	104,066	
(2) そ の 他	37,017	37,046	37,034	33,523	33,530	33,526	33,526	33,528	33,527	33,527	
支 出 計 (D)	1,962,633	1,969,200	1,969,617	1,877,958	1,888,426	1,810,611	1,774,554	1,728,013	1,700,780	1,689,095	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	362,223	407,971	396,746	342,777	329,277	330,607	320,378	312,638	305,630	294,039	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	362,223	407,971	396,746	342,777	329,277	330,607	320,378	312,638	305,630	294,039	

収益の収支③

区 分		年 度									
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	958,424	956,275	954,138	951,988	949,593	947,214	944,850	942,442	940,035	937,644
	(1) 料 金 収 入	803,076	800,927	798,790	796,640	794,245	791,866	789,502	787,094	784,687	782,296
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417
	(3) そ の 他	931	931	931	931	931	931	931	931	931	931
	2. 営 業 外 収 益	1,005,341	983,559	962,433	918,598	900,771	871,518	791,343	747,009	717,283	671,295
	(1) 補 助 金	334,768	335,219	335,013	335,000	335,077	335,030	335,036	335,048	335,038	345,524
	他 会 計 補 助 金	311,236	311,687	311,481	311,468	311,545	311,498	311,504	311,516	311,506	321,992
	そ の 他 補 助 金	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	664,367	642,134	621,214	577,392	559,488	530,282	450,101	405,755	376,039	319,565
	(3) そ の 他	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206
収 入 計 (C)	1,963,765	1,939,834	1,916,571	1,870,586	1,850,364	1,818,732	1,736,193	1,689,451	1,657,318	1,608,939	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,540,260	1,522,086	1,508,269	1,467,330	1,457,525	1,435,605	1,363,450	1,325,318	1,302,721	1,254,427
	(1) 職 員 給 与 費	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
	基 本 給 付 費	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704
	(2) 経 費	536,822	538,766	540,741	542,826	544,972	547,216	549,541	551,967	554,485	557,111
	動 力 費										
	修 繕 費	3,394	3,411	3,428	3,445	3,462	3,479	3,497	3,514	3,531	3,549
	材 料 費										
	そ の 他	533,428	535,355	537,313	539,381	541,510	543,737	546,044	548,453	550,954	553,562
(3) 減 価 償 却 費	949,736	929,618	913,826	870,802	858,851	834,687	760,207	719,649	694,534	643,614	
2. 営 業 外 費 用	140,508	142,791	144,576	145,539	147,406	149,117	150,687	152,102	153,380	154,512	
(1) 支 払 利 息	106,981	109,264	111,049	112,012	113,879	115,590	117,160	118,575	119,853	120,985	
(2) そ の 他	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	
支 出 計 (D)	1,680,768	1,664,877	1,652,845	1,612,869	1,604,931	1,584,722	1,514,137	1,477,420	1,456,101	1,408,939	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	282,997	274,957	263,726	257,717	245,433	234,010	222,056	212,031	201,217	200,000	
特 別 利 益 (F)											
特 別 損 失 (G)											
特 別 損 益 (F)-(G) (H)											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	282,997	274,957	263,726	257,717	245,433	234,010	222,056	212,031	201,217	200,000	

③令和 8（2026）年度に現行使用料から 25%改定

令和 8（2026）年度に使用料 25%改定。その他条件は現状予測に基づく投資・財政計画と変更ありません。

■投資・財政計画のポイント

○収益的収支

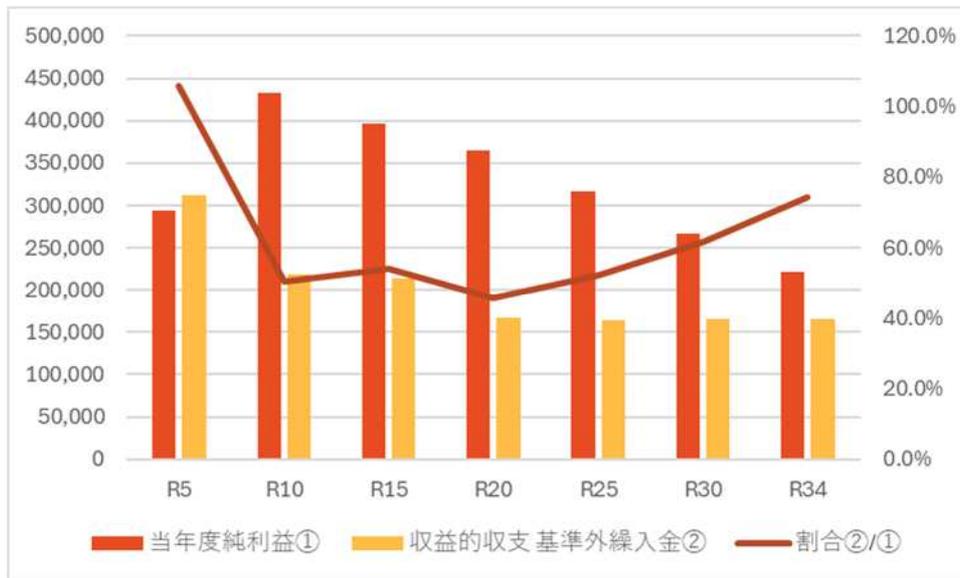
令和 8（2026）年度に使用料 25%改定を行った結果、計画最終年度で現状予想に基づく投資・財政計画と比較し、約 160,000 千円増加する。

○基準外繰入金の充当割合

使用料改定後の基準外繰入金割合は各年度で 75%以下となり、基準外繰入金の削減を検討することが可能になる。

■25%改定後 当年度純利益に対する基準外繰入金の充当割合（単位：千円、%）

	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R34
当年度純利益①	294,038	433,474	396,188	364,516	316,459	267,004	222,112
収益的収支 基準外繰入金②	311,683	218,499	214,517	166,626	164,814	164,953	164,959
割合②/①	106.0%	50.4%	54.1%	45.7%	52.1%	61.8%	74.3%



■パターン③ 投資・財政計画（単位：千円）

収益的収支①

区 分		年 度									
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	836,862	820,842	831,916	996,849	995,716	996,633	998,871	997,780	999,865	998,560
	(1) 料 金 収 入	679,833	670,729	673,513	841,748	841,213	840,633	843,671	842,548	844,389	843,259
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	155,917	149,119	157,447	154,161	153,576	155,061	154,266	154,301	154,543	154,370
	(3) そ の 他	1,112	994	956	940	927	939	934	931	933	931
	2. 営 業 外 収 益	1,367,199	1,414,808	1,371,867	1,396,090	1,393,287	1,380,793	1,382,032	1,375,659	1,370,757	1,361,176
	(1) 補 助 金	451,958	491,564	421,914	450,401	449,626	435,647	440,225	436,833	432,569	431,542
	他 会 計 補 助 金	432,667	462,814	400,440	427,238	425,164	412,614	416,672	413,150	409,146	407,989
	そ の 他 補 助 金	19,291	28,750	21,474	23,163	24,462	23,033	23,553	23,683	23,423	23,553
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	906,001	923,229	940,315	939,392	938,345	938,062	935,575	932,615	931,679	923,316
	(3) そ の 他	9,240	15	9,638	6,297	5,316	7,084	6,232	6,211	6,509	6,318
収 入 計 (C)	2,204,061	2,235,650	2,203,783	2,392,939	2,389,003	2,377,426	2,380,903	2,373,439	2,370,622	2,359,736	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,744,217	1,933,783	1,786,936	1,806,558	1,806,057	1,824,928	1,828,221	1,837,061	1,843,713	1,844,980
	(1) 職 員 給 与 費	65,874	83,488	58,171	60,568	61,538	60,093	60,732	60,788	60,537	60,685
	基 本 給 与 費	34,875	35,834	30,520	31,968	32,455	31,648	32,023	32,042	31,904	31,989
	退 職 給 付 費										
	そ の 他	30,999	47,654	27,651	28,600	29,083	28,445	28,709	28,746	28,633	28,696
	(2) 経 費	591,488	739,042	608,431	617,340	607,025	617,311	613,202	615,667	614,811	618,450
	動 力 費	15,510	19,713	19,401	20,493	20,315	22,077	20,962	21,118	21,386	23,271
	修 繕 費	6,624	19,799	3,515	4,584	5,095	4,574	4,941	5,070	5,066	5,240
	材 料 費										
	そ の 他	569,354	699,530	585,515	592,263	581,615	590,660	587,299	589,479	588,359	589,939
(3) 減 価 償 却 費	1,086,855	1,111,253	1,120,334	1,128,650	1,137,494	1,147,524	1,154,287	1,160,606	1,168,365	1,165,845	
2. 営 業 外 費 用	143,383	127,072	129,119	125,143	120,744	119,024	116,683	114,899	113,984	113,295	
(1) 支 払 利 息	102,456	92,747	91,576	87,545	84,255	81,813	79,584	77,965	76,903	76,257	
(2) そ の 他	40,927	34,325	37,543	37,598	36,489	37,211	37,099	36,934	37,081	37,038	
支 出 計 (D)	1,887,600	2,060,855	1,916,055	1,931,701	1,926,801	1,943,952	1,944,904	1,951,960	1,957,697	1,958,275	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	316,461	174,795	287,728	461,238	462,202	433,474	435,999	421,479	412,925	401,461	
特 別 利 益 (F)	120										
特 別 損 失 (G)	22,543	1,100									
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 22,423	△ 1,100									
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	294,038	173,695	287,728	461,238	462,202	433,474	435,999	421,479	412,925	401,461	

収益の収支②

区 分		年 度										
		令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度	令和23年度	令和24年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,004,443	1,002,353	1,007,284	1,003,645	1,004,650	1,003,071	1,000,848	998,593	996,366	994,128	
	(1) 料 金 収 入	849,108	846,983	851,948	848,298	849,299	847,726	845,500	843,245	841,019	838,780	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,405	154,439	154,405	154,416	154,420	154,414	154,417	154,417	154,416	154,417	
	(3) そ の 他	930	931	931	931	931	931	931	931	931	931	
	2. 営 業 外 収 益	1,354,378	1,408,698	1,393,157	1,251,022	1,247,025	1,172,056	1,127,904	1,075,788	1,043,685	1,022,557	
	(1) 補 助 金	428,648	486,324	481,353	343,376	341,148	338,191	335,905	333,414	335,836	335,052	
	他 会 計 補 助 金	405,095	462,814	457,814	319,842	317,620	314,657	312,373	309,883	312,304	311,520	
	そ の 他 補 助 金	23,553	23,510	23,539	23,534	23,528	23,534	23,532	23,531	23,532	23,532	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	919,385	915,983	905,453	901,442	899,667	827,663	785,793	736,168	701,644	681,299	
	(3) そ の 他	6,345	6,391	6,351	6,204	6,210	6,202	6,206	6,206	6,205	6,206	
	収 入 計 (C)	2,358,821	2,411,051	2,400,441	2,254,667	2,251,675	2,175,127	2,128,752	2,074,381	2,040,051	2,016,685	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,849,242	1,855,648	1,852,436	1,760,706	1,768,745	1,687,387	1,646,398	1,596,624	1,566,275	1,551,502
		(1) 職 員 給 与 費	60,702	60,702	60,702	60,702	60,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
基 本 給 与 費		31,998	31,998	31,998	31,998	31,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	
退 職 給 付 費												
そ の 他		28,704	28,704	28,704	28,704	28,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	
(2) 経 費		618,679	620,573	621,519	525,449	526,594	528,253	529,793	531,527	533,169	535,002	
動 力 費		21,925	22,194	22,463								
修 繕 費		5,350	5,451	5,379	3,277	3,292	3,310	3,326	3,343	3,360	3,377	
材 料 費												
そ の 他		591,404	592,928	593,677	522,172	523,302	524,943	526,467	528,184	529,809	531,625	
(3) 減 価 償 却 費		1,169,861	1,174,373	1,170,215	1,174,555	1,181,449	1,105,432	1,062,903	1,011,395	979,404	962,798	
2. 営 業 外 費 用		113,391	113,552	117,181	117,252	119,681	123,224	128,156	131,389	134,505	137,593	
(1) 支 払 利 息		76,374	76,506	80,147	83,729	86,151	89,698	94,630	97,861	100,978	104,066	
(2) そ の 他	37,017	37,046	37,034	33,523	33,530	33,526	33,526	33,528	33,527	33,527		
支 出 計 (D)	1,962,633	1,969,200	1,969,617	1,877,958	1,888,426	1,810,611	1,774,554	1,728,013	1,700,780	1,689,095		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	396,188	441,851	430,824	376,709	363,249	364,516	354,198	346,368	339,271	327,590		
特 別 利 益 (F)												
特 別 損 失 (G)												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	396,188	441,851	430,824	376,709	363,249	364,516	354,198	346,368	339,271	327,590		

収益の収支③

区 分		年 度										
		令和25年度	令和26年度	令和27年度	令和28年度	令和29年度	令和30年度	令和31年度	令和32年度	令和33年度	令和34年度	
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	991,886	989,647	987,421	985,182	982,687	980,208	977,746	975,238	972,731	970,239	
	(1) 料 金 収 入	836,538	834,299	832,073	829,834	827,339	824,860	822,398	819,890	817,383	814,891	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	154,417	
	(3) そ の 他	931	931	931	931	931	931	931	931	931	931	
	2. 営 業 外 収 益	1,005,341	983,559	962,433	918,598	900,771	871,518	791,343	747,009	717,283	660,812	
	(1) 補 助 金	334,768	335,219	335,013	335,000	335,077	335,030	335,036	335,048	335,038	335,041	
	他 会 計 補 助 金	311,236	311,687	311,481	311,468	311,545	311,498	311,504	311,516	311,506	311,509	
	そ の 他 補 助 金	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	23,532	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	664,367	642,134	621,214	577,392	559,488	530,282	450,101	405,755	376,039	319,565	
	(3) そ の 他	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	6,206	
	収 入 計 (C)	1,997,227	1,973,206	1,949,854	1,903,780	1,883,458	1,851,726	1,769,089	1,722,247	1,690,014	1,631,051	
	収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用	1,540,260	1,522,086	1,508,269	1,467,330	1,457,525	1,435,605	1,363,450	1,325,318	1,302,721	1,254,427
		(1) 職 員 給 与 費	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702	53,702
基 本 給 与 費		27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	27,998	
退 職 給 付 費												
そ の 他		25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	25,704	
(2) 経 費		536,822	538,766	540,741	542,826	544,972	547,216	549,541	551,967	554,485	557,111	
動 力 費												
修 繕 費		3,394	3,411	3,428	3,445	3,462	3,479	3,497	3,514	3,531	3,549	
材 料 費												
そ の 他		533,428	535,355	537,313	539,381	541,510	543,737	546,044	548,453	550,954	553,562	
(3) 減 価 償 却 費		949,736	929,618	913,826	870,802	858,851	834,687	760,207	719,649	694,534	643,614	
2. 営 業 外 費 用		140,508	142,791	144,576	145,539	147,406	149,117	150,687	152,102	153,380	154,512	
(1) 支 払 利 息		106,981	109,264	111,049	112,012	113,879	115,590	117,160	118,575	119,853	120,985	
(2) そ の 他	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527	33,527		
支 出 計 (D)	1,680,768	1,664,877	1,652,845	1,612,869	1,604,931	1,584,722	1,514,137	1,477,420	1,456,101	1,408,939		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	316,459	308,329	297,009	290,911	278,527	267,004	254,952	244,827	233,913	222,112		
特 別 利 益 (F)												
特 別 損 失 (G)												
特 別 損 益 (F)-(G) (H)												
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	316,459	308,329	297,009	290,911	278,527	267,004	254,952	244,827	233,913	222,112		

(3) 各種パターンによる投資・財政計画の総括

■シミュレーション総括

○収益的収支の恒常的なプラス

収益的収支で当年度純利益は全年度で黒字になる。しかし計画最終年度では、当年度純利益に対する基準外繰入金の充当割合が上がっているため、投資計画を随時見直していくことを今後検討する必要がある。

○使用料改定

使用料改定を行った場合は、上記の基準外繰入金分の補填ができ、将来の更新工事の原資としても考えられるため、検討していく必要がある。

○建設計画

計画期間内での投資総額が全事業合算で約 226 億円になるが、補填財源を加味すると現在の投資計画を進行しても大きな問題は少ないと考えられる。

■使用料推移（単位：千円）

	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R34
現状予測	679,833	672,506	679,286	678,181	669,230	659,888	651,913
パターン①	679,833	773,382	781,179	779,908	769,615	758,871	749,700
パターン②	679,833	807,007	815,143	813,817	803,076	791,866	782,296
パターン③	679,833	840,633	849,108	847,726	836,538	824,860	814,891

■当年度純利益（単位：千円）

	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R34
現状予測	294,038	265,347	226,366	200,000	200,000	200,000	200,000
パターン①	294,038	366,223	328,259	296,698	249,536	201,015	200,000
パターン②	294,038	399,848	362,223	330,607	282,997	234,010	200,000
パターン③	294,038	433,474	396,188	364,516	316,459	267,004	222,112

■当年度純利益に対する基準外繰入金充当割合（単位：％）

	R5	R10	R15	R20	R25	R30	R34
現状予測	106.0%	82.3%	94.8%	85.8%	107.8%	131.5%	152.9%
パターン①	106.0%	59.7%	65.3%	56.2%	66.0%	82.1%	104.0%
パターン②	106.0%	54.6%	59.2%	50.4%	58.2%	70.5%	87.7%
パターン③	106.0%	50.4%	54.1%	45.7%	52.1%	61.8%	74.3%

4. 投資・財政計画を踏まえた今後の取組

(4) 投資・財政計画における今後検討予定の取組の概要

①今後の経費回収率向上に向けたロードマップ

国土交通省より、「社会資本整備総合交付金の交付にあたっての要件等の運用について」(国水事第51号令和6年4月1日)に基づき、交付要件になる業績目標と経費回収率の向上へのロードマップを以下に示します。

■国交省通知

社会資本整備総合交付金等の交付にあたっての要件等の運用について

(令和6年4月1日 国土交通省水管理・国土保全局 下水道部下水道事業課長より)

5. 使用料改定の必要性の検討に係る要件

(1) 対象地方公共団体

全ての地方公共団体。

(2) 使用料改定の必要性の検討方法

令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行している団体については、令和2年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップ(概ね10年程度での段階的な使用料適正化や経営改善等の具体的取組、実施予定時期及び業績指標を記載(有識者等の意見を聴いて策定されたもの))を経営戦略に記載すること。また、令和2年度の予算・決算が公営企業会計に基づくものに移行していない団体については、公営企業会計に基づく予算・決算に移行した年度以降、少なくとも5年に1回の頻度で、下水道使用料の改定の必要性に関する検証を行うとともに、検証結果を踏まえ、経費回収率の向上に向けたロードマップを経営戦略に記載すること。

(3) 国土交通省への報告及び公表

(2)に従いロードマップが記載された経営戦略を国土交通省へ提出するとともに、ホームページ等において公表すること。

①経営健全化に関する目標年限及び定量的な業績指標

経営健全化に関する目標年限は、本経営戦略の農業集落排水事業の統合後である令和18(2036)年度とします。また、経営健全化に関する定量的な業績指標を、「経費回収率」「経常収支比率」とし、目標年限までの各業績指標を次頁のとおり設定します。

■経費回収率向上に向けたロードマップ

計画年次		ロードマップ													
項目	具体的な内容	令和05年度 計画	令和06年度 計画	令和07年度 計画	令和08年度 計画	令和09年度 計画	令和10年度 計画	令和11年度 計画	令和12年度 計画	令和13年度 計画	令和14年度 計画	令和15年度 計画	令和16年度 計画	令和17年度 計画	令和18年度 予測
経営戦略						見直し					見直し				見直し
接続率・設置率の向上	接続率向上に向けた・広報啓蒙活動	→													
経費回収率の向上	収益：使用料の改定	協議・検討	審議会	内部調整	使用料改定	効果検証	協議・検討	在り方の検討	審議会	協議・検討	効果検証	協議・検討	在り方の検討	審議会	効果検証

■社会資本整備総合交付金の交付要件について

社会資本整備総合交付金等の交付要件を満たすための経営戦略に記載すべきポイント

定量的な業績指標及び目標年限の記載例(3. ①関係)

- 経営分析には複数の指標を用いるべきであり、例として、経費回収率、経常収支比率、水洗化率等が挙げられる(経営比較分析表における経営指標の概要を参考)
- 業績指標に対し目標値を設定する際、現状値からどの程度推移しているか。現状値、中間値、目標値の設定など段階的な目標設定を記載すること

収入増加のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②a関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
(例: 令和〇年度までに経費回収率を〇%に向上させるため令和〇年度に使用料改定を実施する)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、**継続して実施している旨記載**
(例: 令和〇年度から継続して～を実施している)

支出削減のための具体的取組及び実施時期の記載例(3. ②b関係)※

- 業績指標達成のため、**具体的な取組をいつ実施するのか**を記載すること
(例: 令和〇年度に包括的民間委託等の実施により維持管理費の削減を図る)
- 具体的取組を記載する際、取組を「検討する」のみ記載するだけでなく、**具体的な実施時期も記載**
- 業績指標達成に向け、既に実施している取組がある場合は、**継続して実施している旨記載**
(例: 令和〇年度から継続して～を実施している)

※既に経費回収率100%以上の団体については、今後も100%を維持するための具体的な取組を「引き続き」実施する旨記載願います

※業績指標と業績指標達成のための具体的取組については、なるべくリンクするように記載願います 1

引用：全国下水道主管課長会議 「本編・管理企画指導室」(令和5年4月24日)開催資料 より

■業績目標について

経費回収率	R5 (現状値)	R10 (中間値)	R16 (目標値)
公共下水道	98.38%	100.00%	100.00%
特定環境保全公共下水道	83.33%	70.00%	70.00%
経常収支比率	R5 (現状値)	R10 (中間値)	R16 (目標値)
公共下水道	113.57%	105.00%	105.00%
特定環境保全公共下水道	122.60%	100.00%	100.00%

②収入増加及び支出削減のための具体的取組及び実施時期

収入の増加については、下水道使用料改定は実施の可否を含めて検討し、実施する場合は、令和8(2026)年度とし、目標値の達成と継続を目指します。合わせて、農業集落排水事業の統合を行い、経費の削減を図ります。

③今後の投資についての検討

現在投資については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業において「ストックマネジメント計画」の進行中です。

両事業では、令和5(2023)年度以降で改築工事の整備工事等を進めていく予定です。

農業集落排水事業は現在統合を進めているため、今後の整備工事の予定はありません。

各事業「ストックマネジメント計画」に基づいた検証とその効果を検討し、将来の投資計画の精緻化や見直しを適宜進めます。

④今後の財源及び投資以外の経費についての検討

合わせて、令和4年1月25日通知の「「経営戦略」の改定推進について」より、「水道事業、簡易水道事業及び下水道事業については、料金水準が適切なものであるか、また将来の料金改定の必要性等について議会や住民の理解に資するよう、料金回収率や経費回収率の目標及び原価計算の内訳などを記載し、見える化を図ること。」とのことで原価計算内訳を次頁にまとめました。先述の投資・財政計画にも記載のとおり、今後料金の適正化をより一層図る必要があります。このため、原価計算を導入します。

地方公営企業の料金については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とされています。これらを踏まえたうえで、総務省においては料金の設定について、以下を留意事項としています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価を基礎とし事業報酬を加えること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

これらに基づき、今後本市においては、原価計算の算出を本格的に実施します。

■原価計算（公共）

原価計算表

収入の部			
項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 570,022	千円	千円 570,022
受 託 工 事 収 益			0
そ の 他			0
合 計	570,022	0	570,022

支出の部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)	
管渠費	修繕費	1,862	1,862	0
	材料費			0
	路面復旧費	230	230	0
	委託料	76,907	76,907	0
	その他の	6,131	6,131	0
小計	85,130	85,130	0	
一般管理費	人件費	50,542	50,542	0
	諸手当			0
	福利費			0
	流域下水道管理運営費負担金	335,599	335,599	0
	委託料	24,749	24,749	0
その他の	41,004	41,004	0	
小計	451,894	451,894	0	
資本費	支払利息	61,403	61,403	0
	減価償却費	762,924	762,924	0
	企業債取扱諸費			0
小計	824,327	824,327	0	
合 計 (Y)	1,361,351	1,361,351	0	

資産維持費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	0

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 1.00

<使用料水準についての説明>

使用料で対象経費を満たしているため、不足分はない

■原価計算（特環）

原価計算表

収入の部			
項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 53,324	千円	千円 53,324
受 託 工 事 収 益			0
そ の 他			0
合 計	53,324	0	53,324

支出の部			
項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管渠費	修 繕 費	2,812	2,812
	材 料 費		0
	路 面 復 旧 費	220	220
	委 託 料	6,316	1,859
	そ の 他	3,310	3,310
小 計	12,658	5,389	7,269
小 計	0	0	0
一般管理費	給 料		0
	人 件 諸 手 当		0
	福 利 費		0
	流域下水道管理運営費負担金	39,372	
	委 託 料	1,697	1,697
そ の 他	7,201		
小 計	48,270	1,697	46,573
資本費	支 払 利 息	21,289	21,289
	減 価 償 却 費	125,840	115,692
	企 業 債 取 扱 諸 費		0
小 計	147,129	136,981	10,148
合 計 (Y)	208,057	144,067	63,990

資 産 維 持 費 (Z)	
使用料対象経費 (Y) + (Z)	63,990

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.83

<使用料水準についての説明>

83%で使用料で対象経費を満たしていない

■原価計算（農集）

原価計算表

収入の部

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
使 用 料 (X)	千円 56,487	千円	千円 56,487
受 託 工 事 収 益			0
そ の 他			0
合 計	56,487	0	56,487

支出の部

項 目	金 額		
	最近1箇年間の実績	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A) - (B)
管 渠 費			
修 繕 費	1,410		1,410
委 託 料	6,275		6,275
そ の 他	9,032		9,032
小 計	16,717	0	16,717
処 理 場 費			
動 力 費	15,510		15,510
修 繕 費	540		540
委 託 料	19,642		19,642
そ の 他	27,782		27,782
小 計	63,474	0	63,474
一 般 管 理 費			
人 件 費			
給 料	15,319		15,319
諸 手 当			0
福 利 費			0
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金		0	0
委 託 料	2,262		2,262
そ の 他	2,565	1,881	684
小 計	20,146	1,881	18,265
資 本 費			
支 払 利 息	19,764	19,764	0
減 価 償 却 費	197,871	195,990	1,881
企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	217,635	215,754	1,881
合 計 (Y)	317,972	217,635	100,337

資 産 維 持 費 (Z)	
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)	100,337

(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 0.56

<使用料水準についての説明>

56%で使用料で対象経費を満たしていない

IV

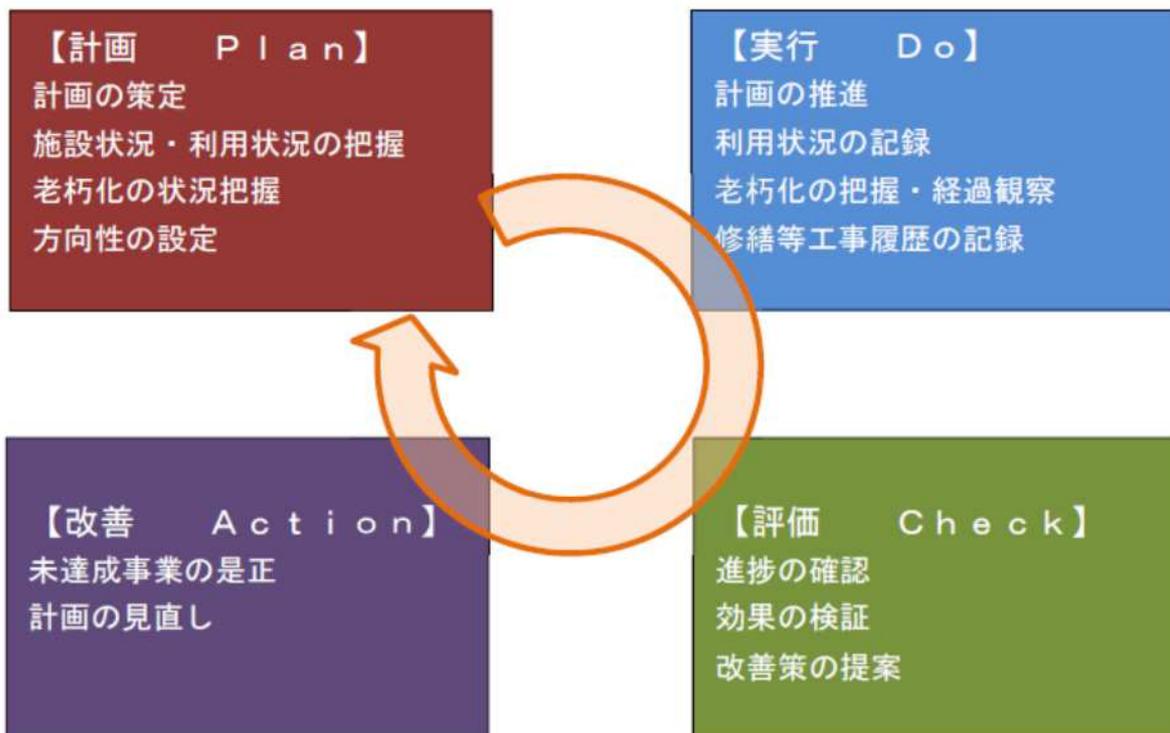
経営戦略の取組体制

1. 推進体制

本戦略における取組は、下水道課を中心として実施します。一方で、投資や投資の効率化等による利用者サービスの向上は、全体の最適化に資するものであることから、サービスの規模の最適化等の取り組みについては、適宜協議検討のうえ推進します。また、進捗状況については、事務局である下水道課で情報収集・進捗管理を行い、対応を検討します。

2. フォローアップ

本経営戦略の実行性を確実なものとするために、PDCA サイクルに基づいた進捗管理を行います。特に計画の見直しに関しては、修繕・更新などの実施状況や劣化状況、財政状況などを評価した上で3年から5年の間で定期的に行うものとします。



下野市 下水道事業経営戦略

令和5年3月

発行：下野市 建設水道部 下水道課

住所：〒329-0492 栃木県下野市笹原 26 番地

TEL 0285-32-8888(代表)